

男女共同参画に関する市民意識調査報告書

令和4年1月

柳井市政策企画課

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	実施主体	1
3	調査方法	1
4	調査内容	1
5	本結果についての注意	1
6	回答者の属性	2
II	調査結果	4
1	男女の地位の平等について	4
(1)	各分野での男女の地位の平等感	4
ア	家庭生活の中で	5
イ	就職の機会や職場の中で	6
ウ	学校教育の中で	7
エ	地域活動の中で	8
オ	政治経済活動の中で	9
カ	法律や制度の面で	10
キ	社会通念・慣習・しきたりなどで	11
ク	社会全体として	12
(2)	男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと	13
2	女性の活躍について	14
(1)	社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由	14
(2)	女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なこと	15
(3)	女性の活躍が進むために家庭や社会等で必要なこと	16
(4)	今後女性がもっと増える方が良いと思う職業や役職（新規）	17
3	女性と仕事について	18
(1)	女性が仕事をする事について	18
(2)	自身（男性の場合は配偶者（パートナー））の働き方について（新規）	19
4	仕事と家庭・地域活動の両立について	20
(1)	仕事と、家庭生活や地域活動への望ましい係わり方	20
(2)	現在の家庭生活や地域活動への係わり方	21
(3)	男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加していくために必要なこと	22
(4)	女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと（新規）	23

5	配偶者からの暴力について	24
	(1)「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (配偶者暴力防止法)」の周知度	24
	(2)相談窓口の周知度	25
	(3)配偶者からの暴力と認識される行為	27
	(4)配偶者からの暴力の被害経験	29
	(5)配偶者からの暴力の相談状況(新規)	32
6	交際相手からの暴力について	33
	(1)交際相手の有無	33
	(2)交際相手からの暴力の被害経験	34
	(3)交際相手からの暴力の相談状況(新規)	36
	(4)男女間における暴力をなくすために必要なこと	37
7	男女共同参画関係用語について(新規)	38
8	行政への要望について	40
	(1)男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望	40

I 調査の概要

1 調査の目的

男女共同参画に関する市民意識を総合的に把握し、第4次柳井市男女共同参画基本計画策定及び今後の市政運営を行う上での基礎資料とする。

2 実施主体

柳井市

3 調査方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 調査対象者 | 柳井市内居住の満18歳以上の男性468人女性532人 計1,000人
(令和3年10月1日現在) |
| (2) 抽出方法 | 住民基本台帳に基づく無作為抽出
(性別、年齢別に人口比による割当) |
| (3) 調査期間 | 令和3年10月1日(金)～12月23日(木) |
| (4) 調査方法 | 郵送法 |
| (5) 回収数(率) | 計 521 (52.1%)
男性 214 (45.7%)
女性 302 (56.8%)
その他 1
不明 4 |

4 調査内容

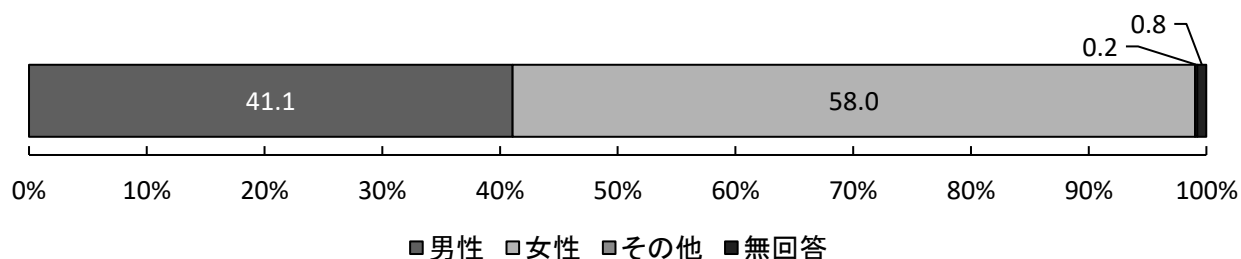
- (1) 回答者の属性(性別、年齢、未婚既婚、子どもの有無、世帯構成、職業)
- (2) 男女の地位の平等について
- (3) 女性の活躍について
- (4) 女性と仕事について
- (5) 仕事と家庭・地域活動の両立について
- (6) 配偶者からの暴力について
- (7) 交際相手からの暴力について
- (8) 男女共同参画関係用語について
- (9) 行政への要望について

5 本結果についての注意

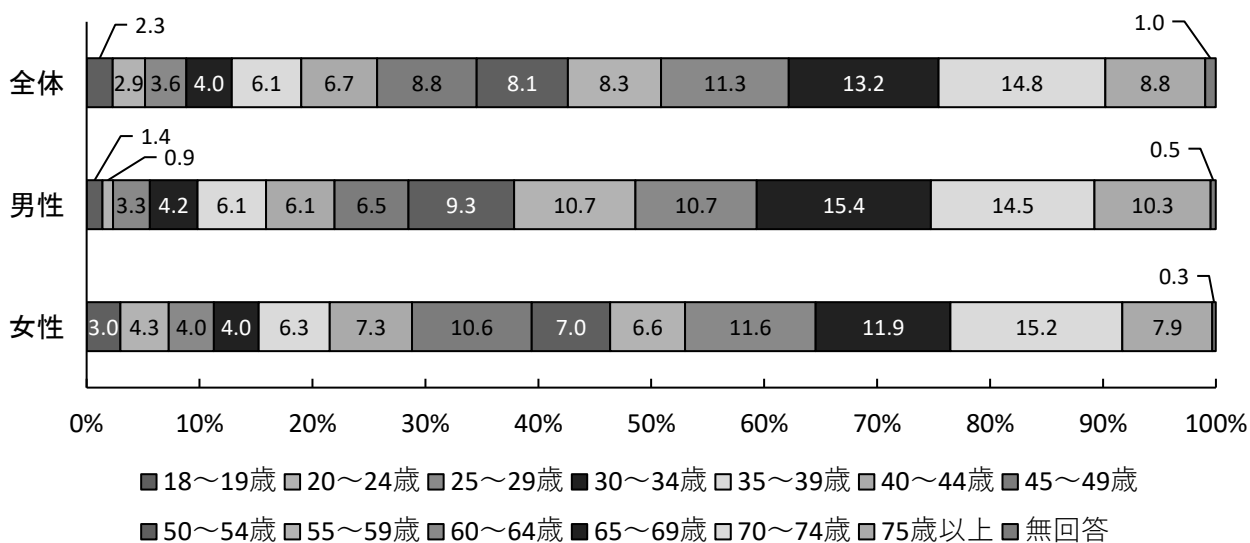
- (1) 結果数値(%)は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、内訳の合計が計に一致しない場合がある。
- (2) 1人の対象者に2つ以上の回答を求めた設問では、内訳の合計が100%を超える場合がある。

6 回答者の属性

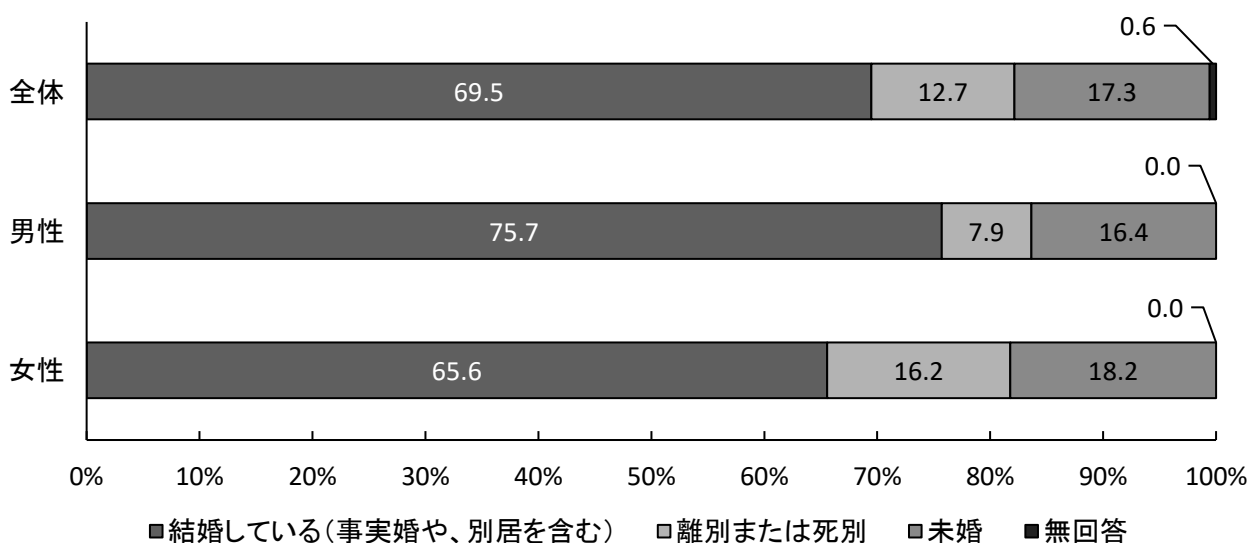
(1) 性別



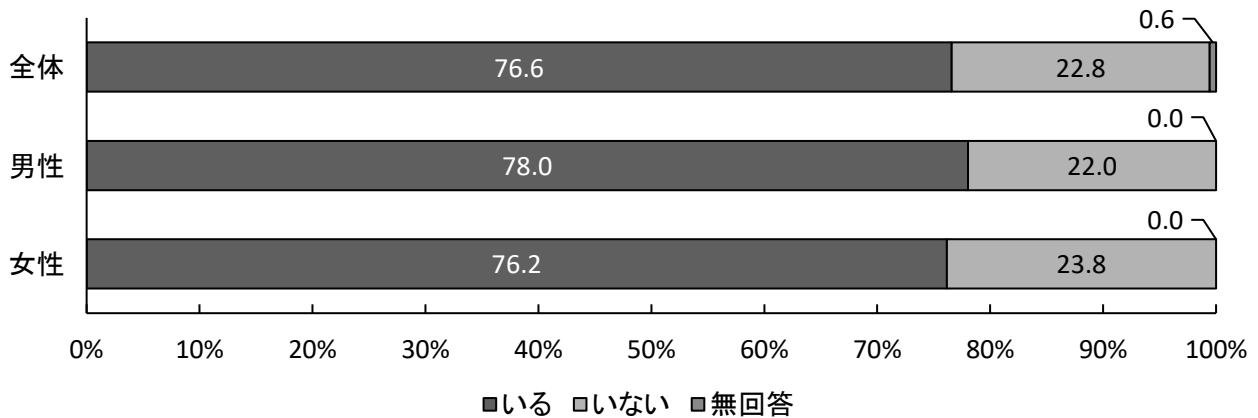
(2) 年齢



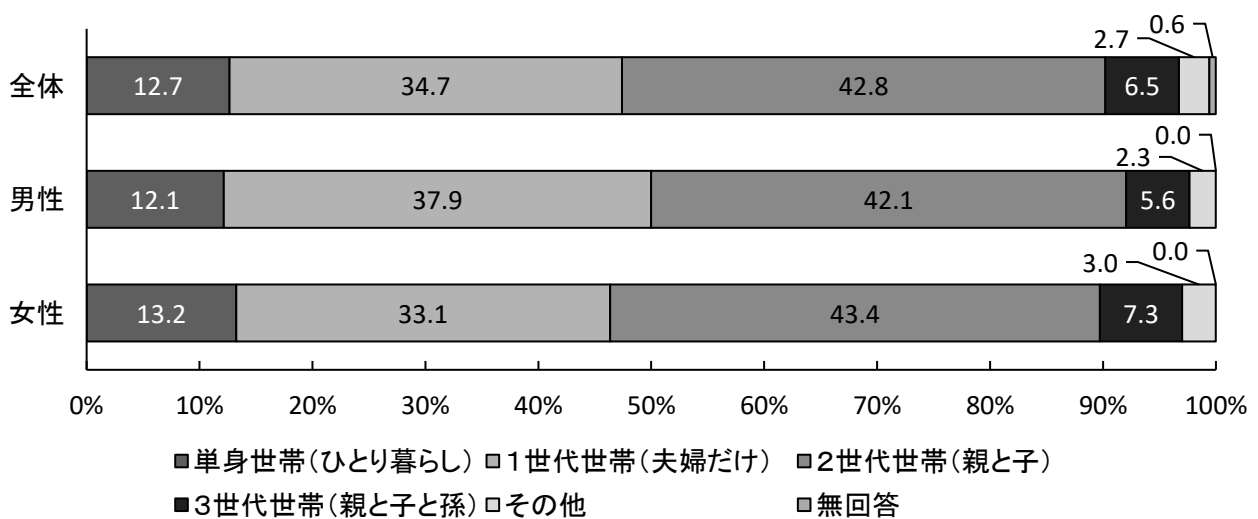
(3) 未婚



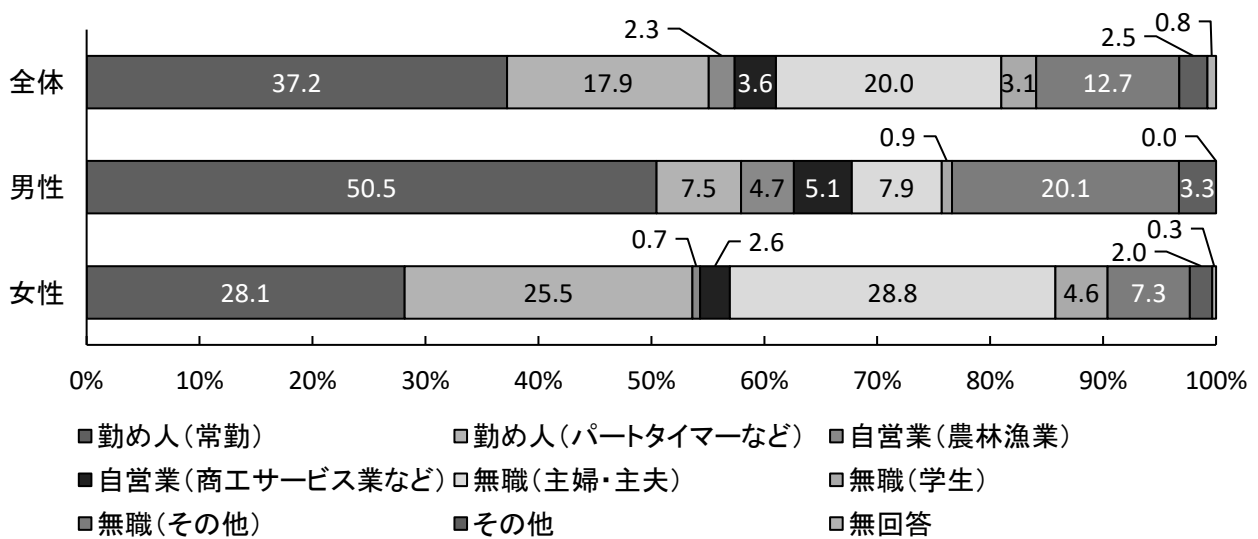
(4) 子どもの有無



(5) 世帯構成



(6) 職業



Ⅱ 調査結果

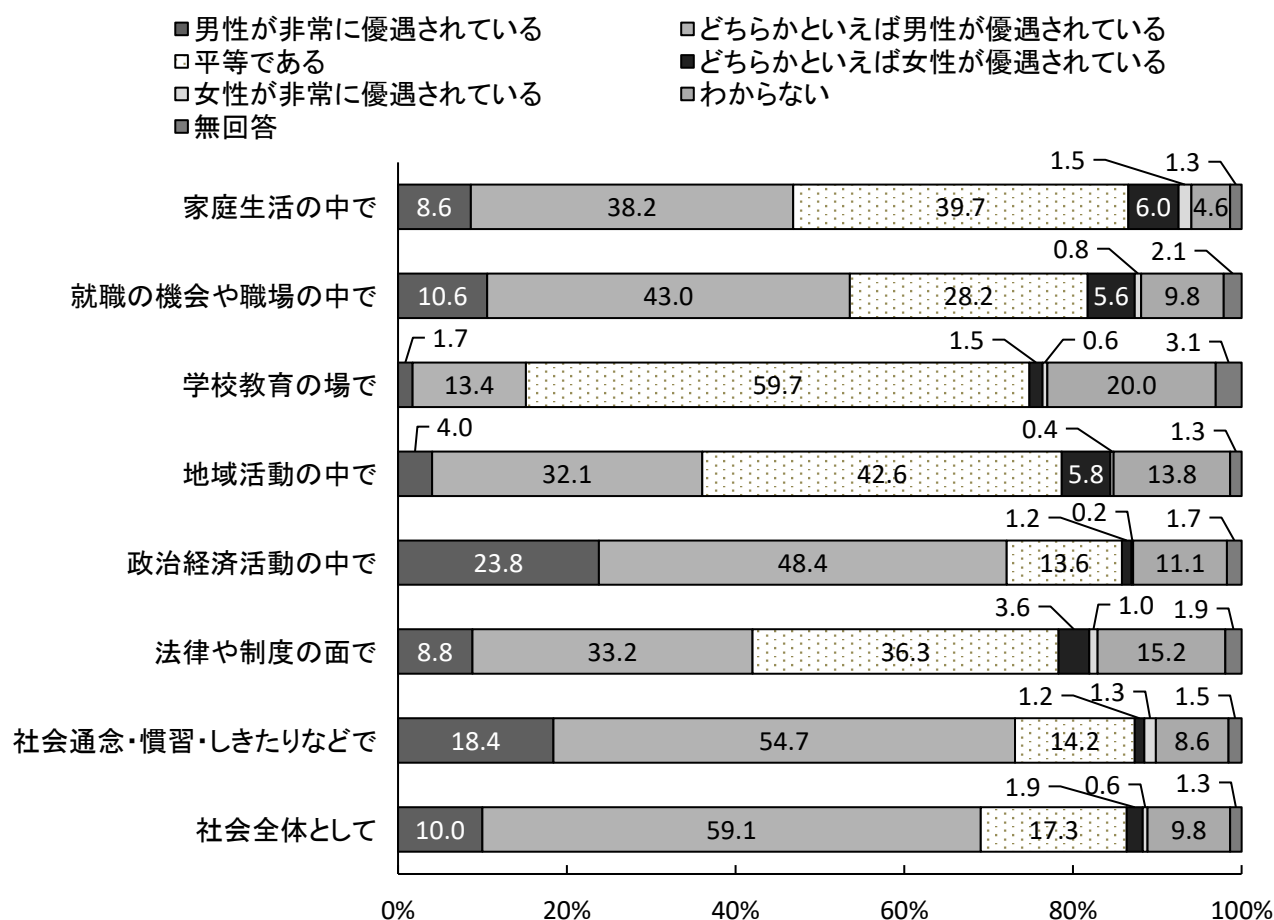
1 男女の地位の平等について

(1) 各分野での男女の地位の平等感

問7 あなたは、次のような各分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。あなたの気持ちに最も近いものを選んでください。(アからクまでそれぞれひとつずつ選択)

家庭生活の中などの各分野で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者は、「学校教育の場で」(59.7% 前回 63.0%) が最も高く、以下「地域活動の中で」(42.6% 前回 43.7%)、「家庭生活の中で」(39.7% 前回 32.6%)、「法律や制度の面で」(36.3% 前回 34.1%)、「就職の機会や職場の中で」(28.2% 前回 24.3%)、「社会全体として」(17.3% 前回 17.4%)、「社会通念・慣習・しきたりなどで」(14.2% 前回 16.3%)、「政治経済活動の中で」(13.6% 前回 14.4%) の順となっており、前回と比較すると「家庭生活の中で」が「法律や制度の面で」より「平等」と答えた者の割合が増えている。

一方、「男性が非常に優遇されている」または「どちらかといえば男性が優遇されている」と答えた者の割合は、「社会通念・慣習・しきたりなどで」(73.1% 前回 73.6%) が最も高く、次いで「政治経済活動の中で」(72.2% 前回 70.8%)、「社会全体として」(69.1% 前回 67.2%)、「就職の機会や職場の中で」(53.6% 前回 59.4%) となっており、4項目とも前回同様に5割を超えている。

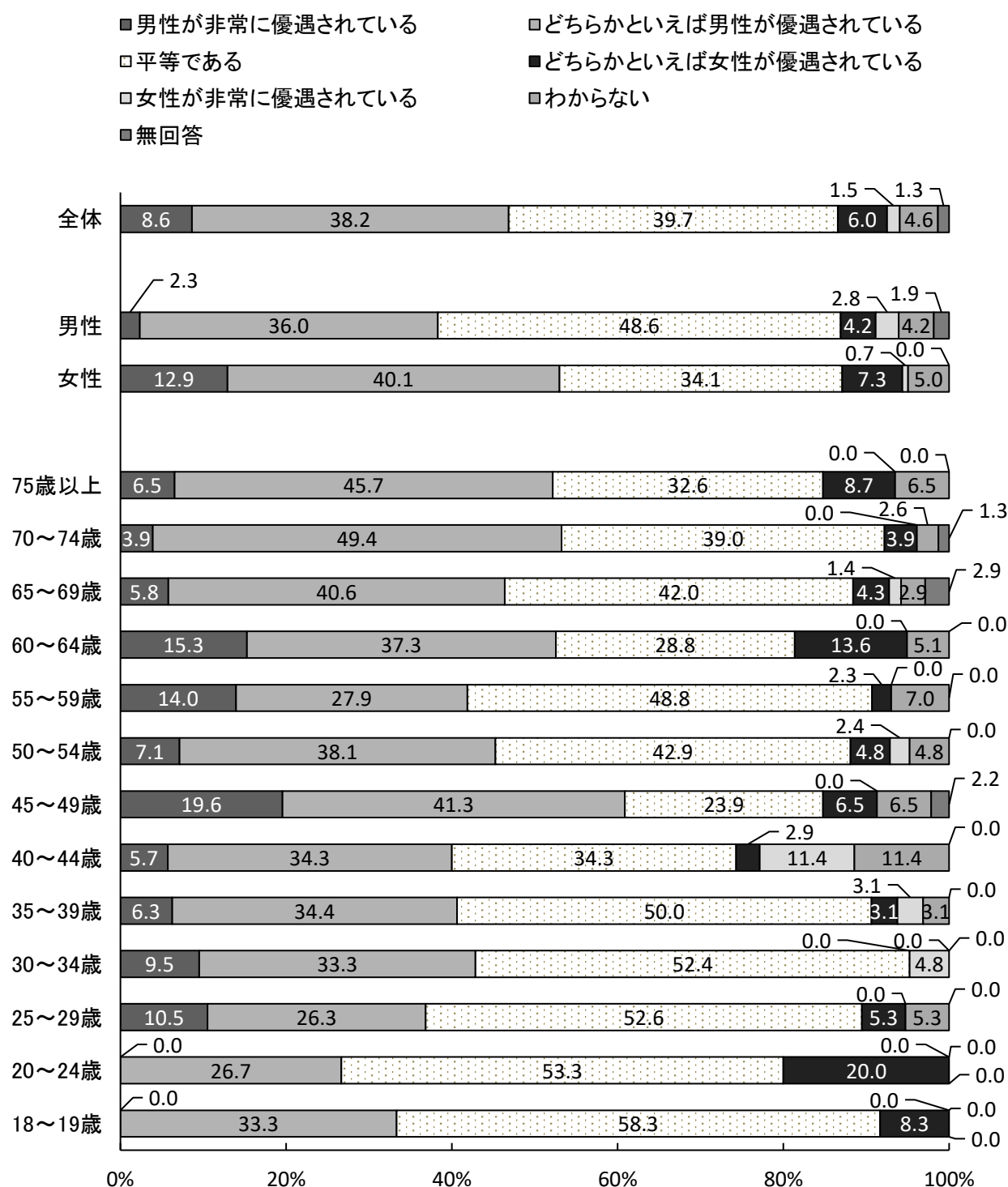


ア 家庭生活の中で

家庭生活の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者は、男性（48.6% 前回 37.5%）が女性（34.1% 前回 29.6%）より高くなっている。

年齢別にみると、39歳までの者では「平等」と思う割合が5割以上となっている。

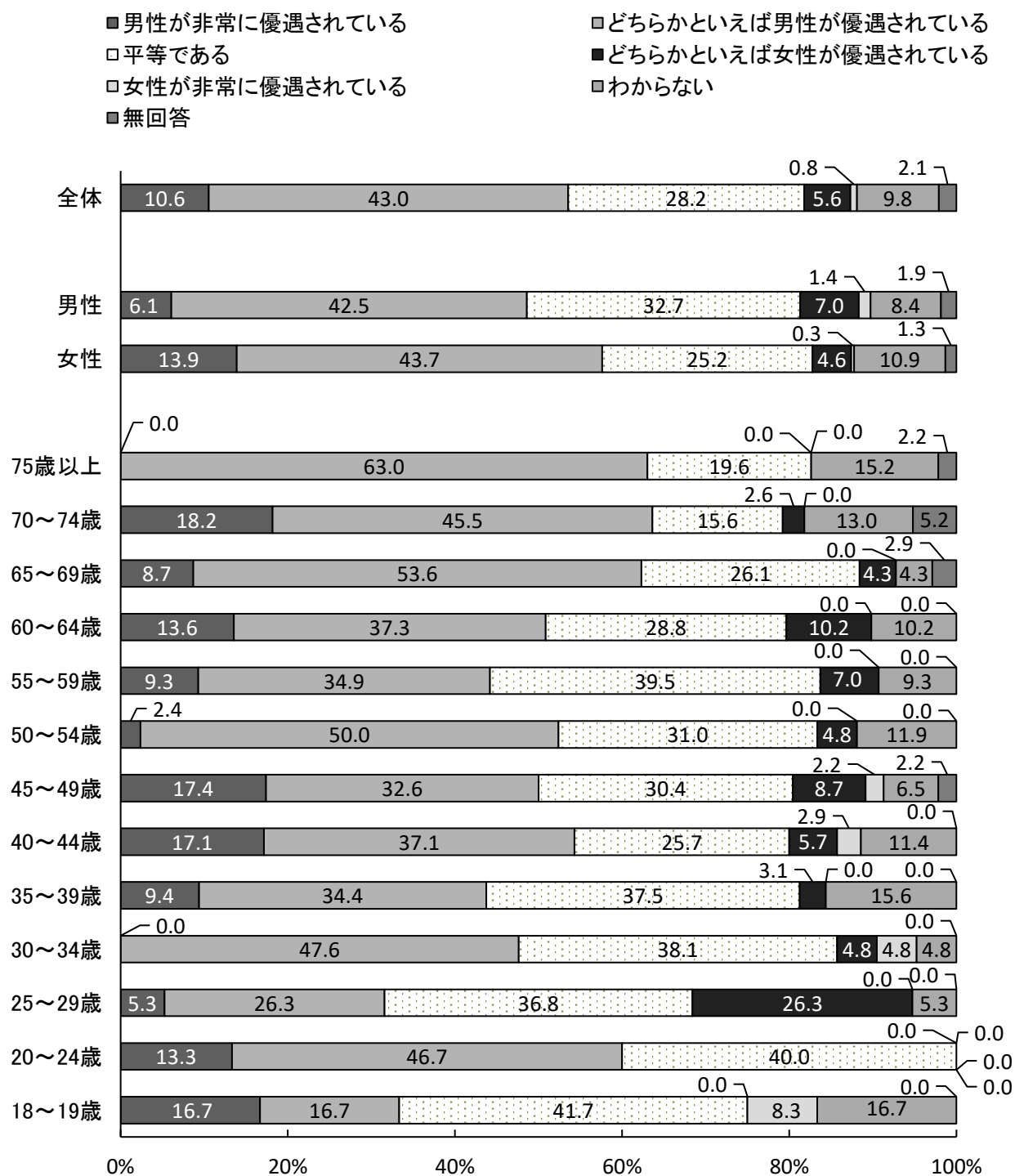
一方、「男性が非常に優遇されている」または「どちらかといえば男性が優遇されている」と答えた者の割合は、男性（38.3% 前回 44.3%）より女性（53.0% 前回 58.8%）が高くなっている。



イ 就職の機会や職場の中で

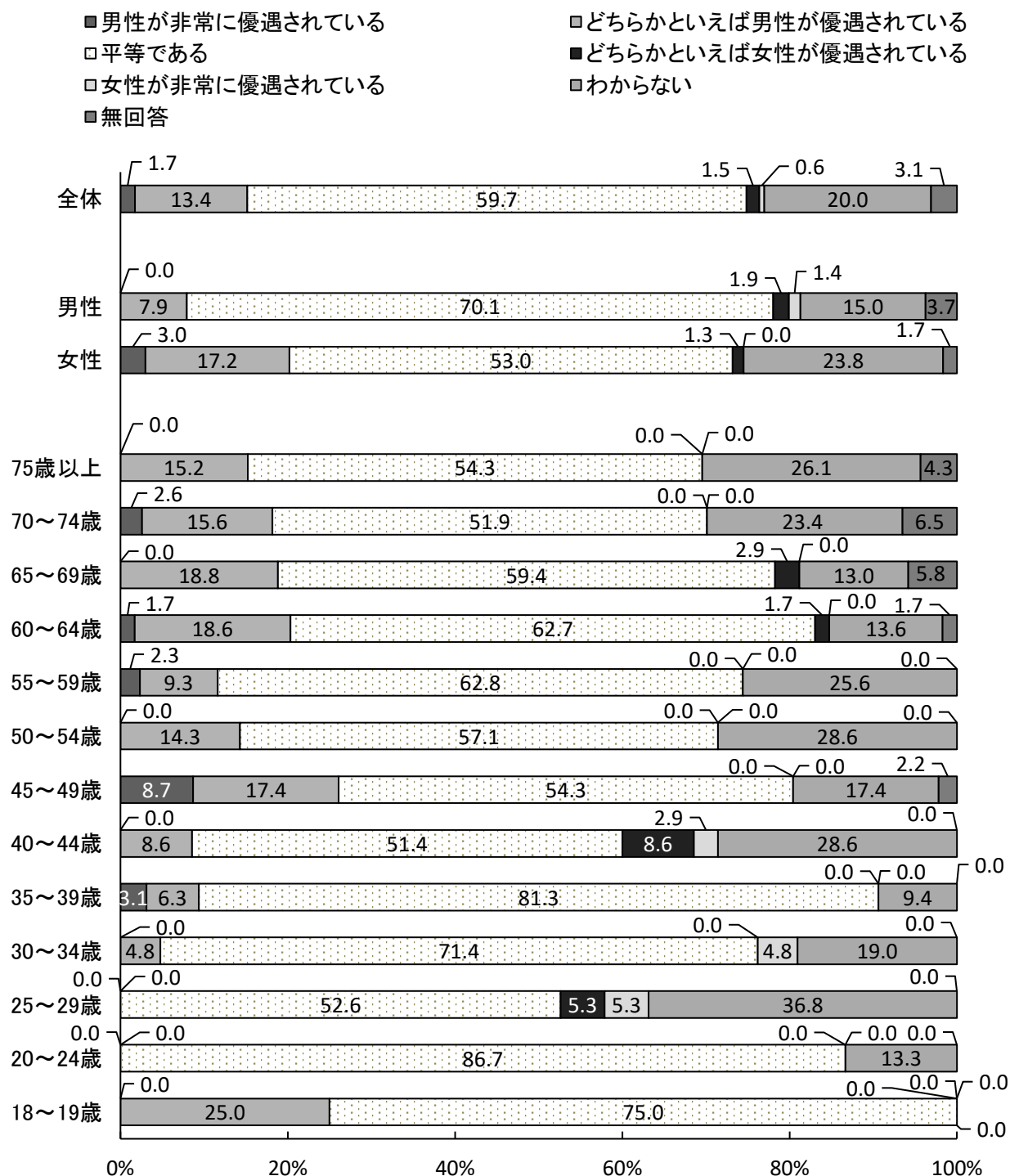
就職の機会や職場の中で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者は、男性（32.7% 前回 29.5%）が女性（25.2% 前回 21.3%）より高くなっている。

一方、「男性が非常に優遇されている」または「どちらかといえば男性が優遇されている」と答えた者の割合は、男性（48.6% 前回 55.1%）より女性（57.6% 前回 62.1%）が高くなっている。



ウ 学校教育の場で

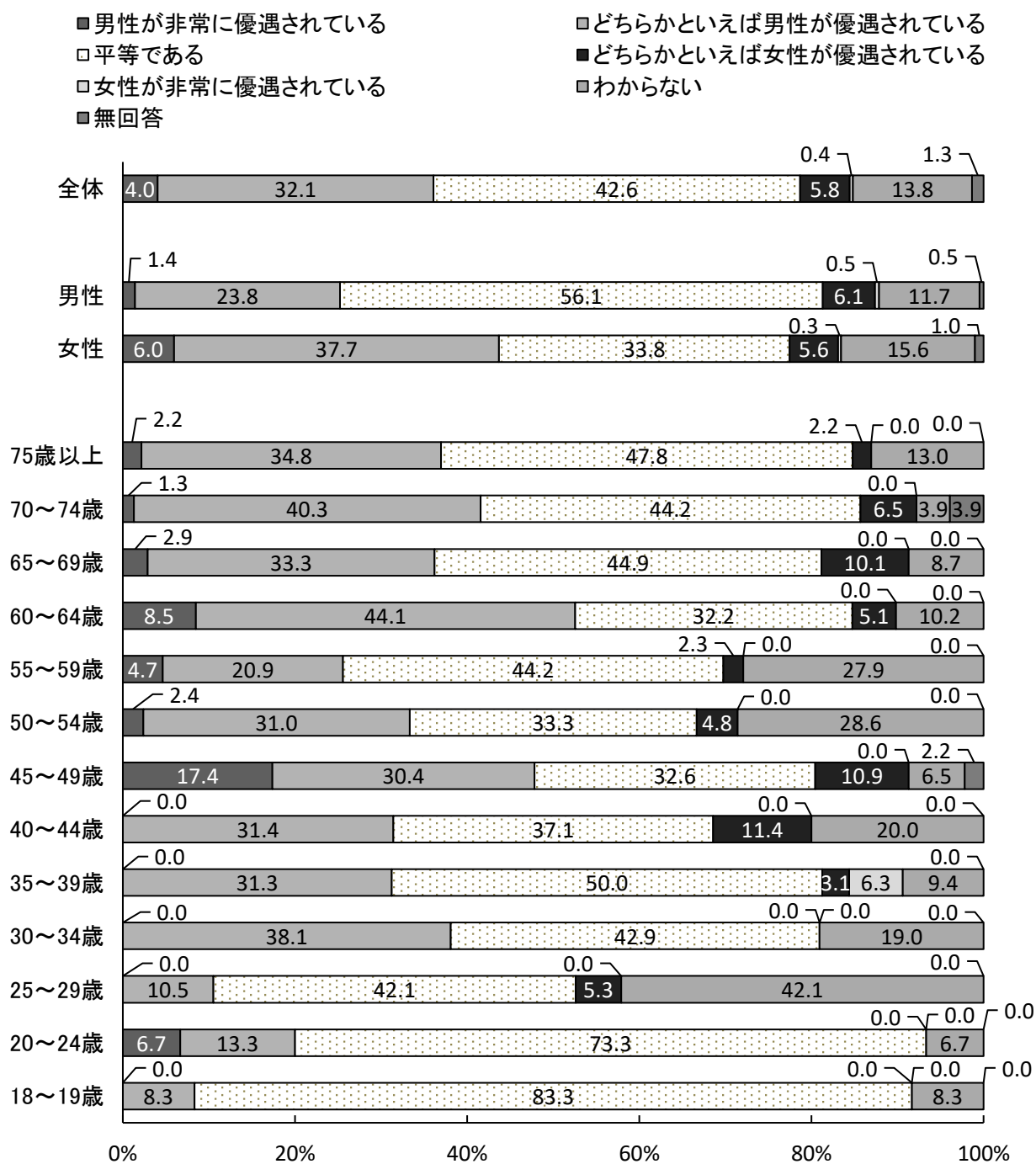
学校教育の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者は、男性（70.1% 前回 67.6%）が女性（53.0% 前回 60.5%）より高くなっている。



エ 地域活動の中で

地域活動の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者は、男性（56.1% 前回 51.1%）が女性（33.8% 前回 39.5%）より高くなっている。

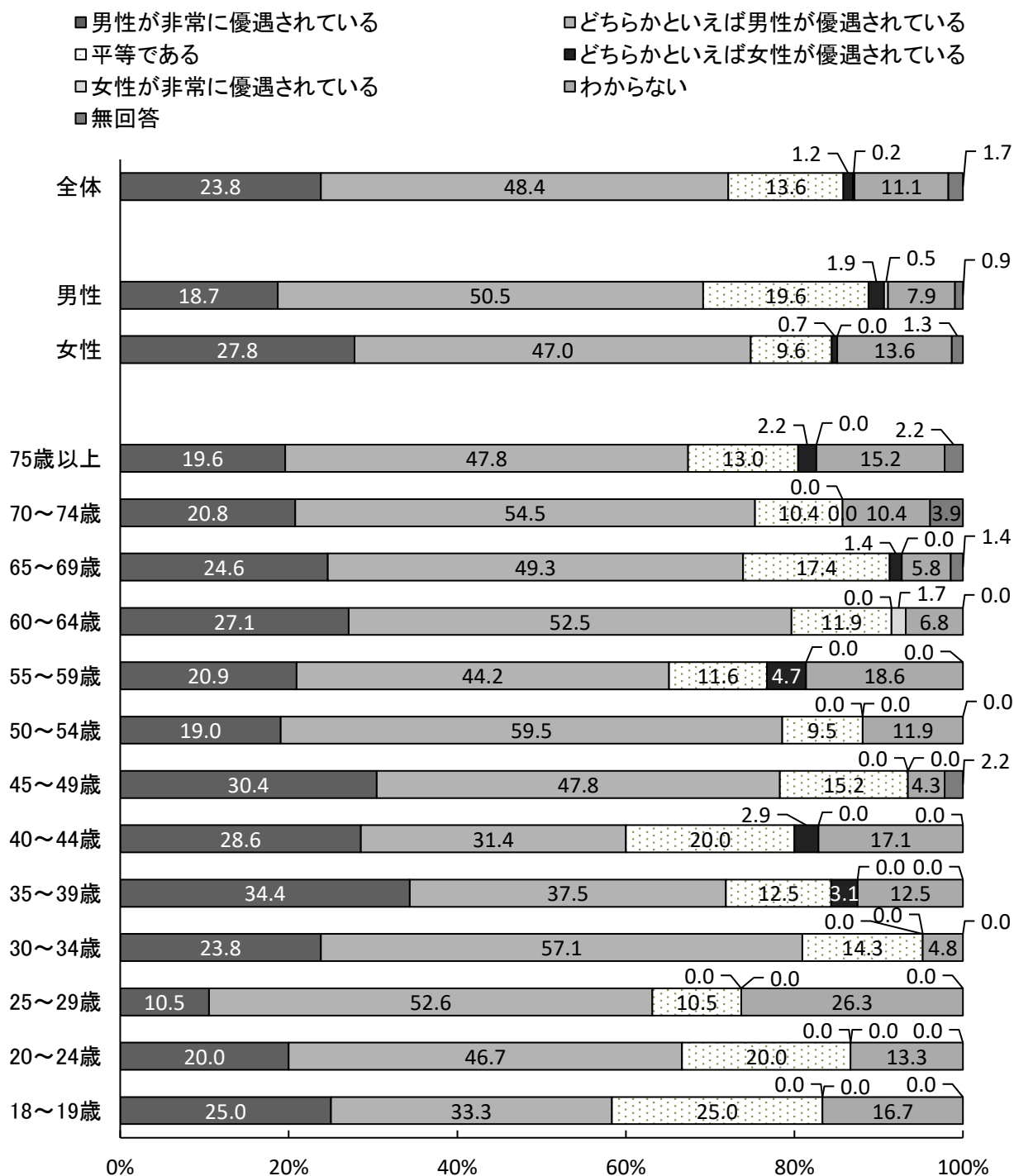
一方、「男性が非常に優遇されている」または「どちらかといえば男性が優遇されている」と答えた者は、男性（25.2% 前回 30.1%）より女性（43.7% 前回 40.2%）が高くなっている。



オ 政治経済活動の中で

政治経済活動の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者は、男性（19.6% 前回 22.7%）と女性（9.6% 前回 9.6%）では倍近くの差がみられる。

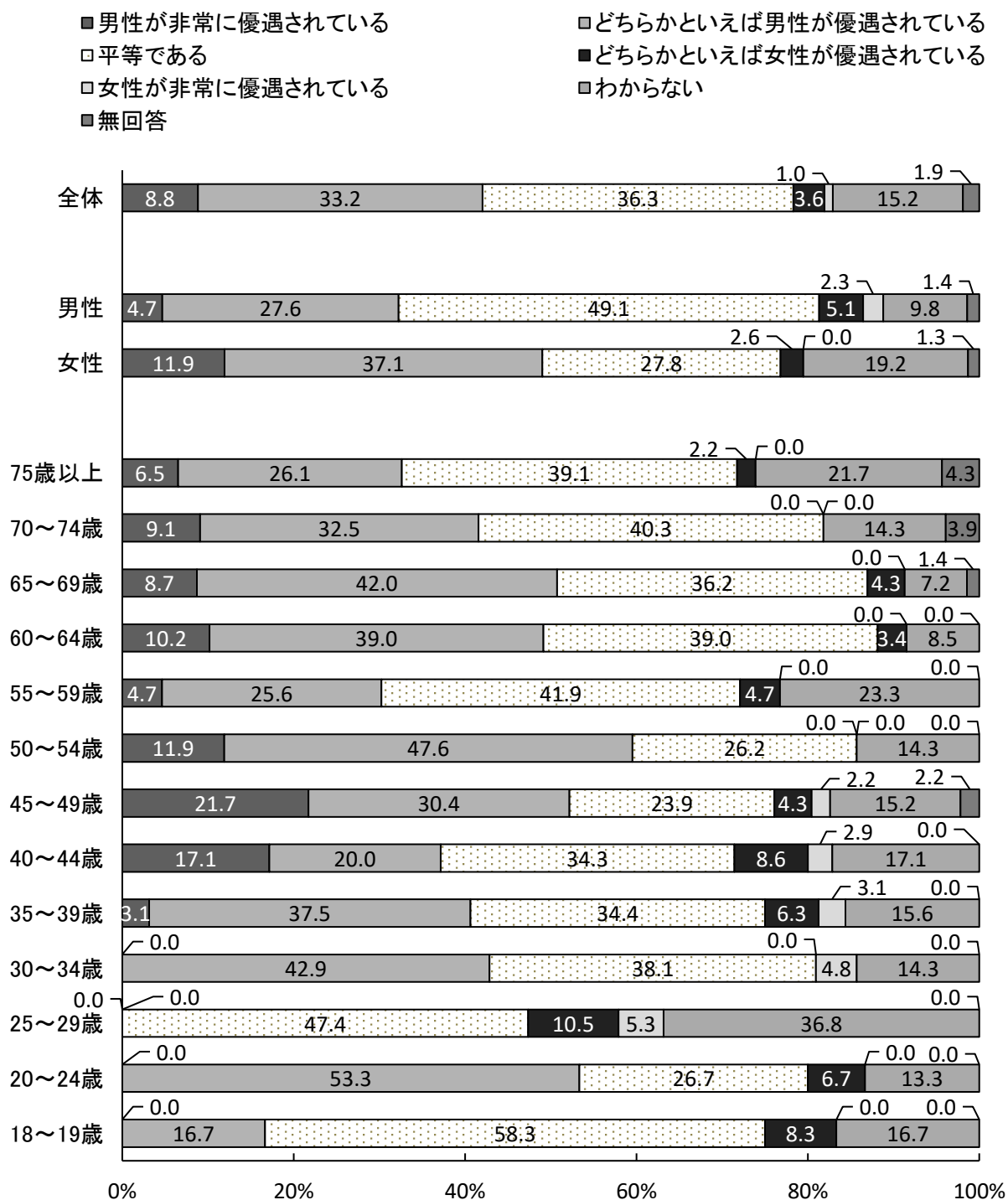
一方、「男性が非常に優遇されている」または「どちらかといえば男性が優遇されている」と答えた者は、男性（69.2% 前回 65.4%）より女性（74.8% 前回 74.1%）が高く、どの年齢層でも高くなっている。（58.3%～80.9%）



カ 法律や制度の面で

法律や制度の面で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者は、男性（49.1% 前回 50.0%）が女性（27.8% 前回 24.9%）より高くなっている。

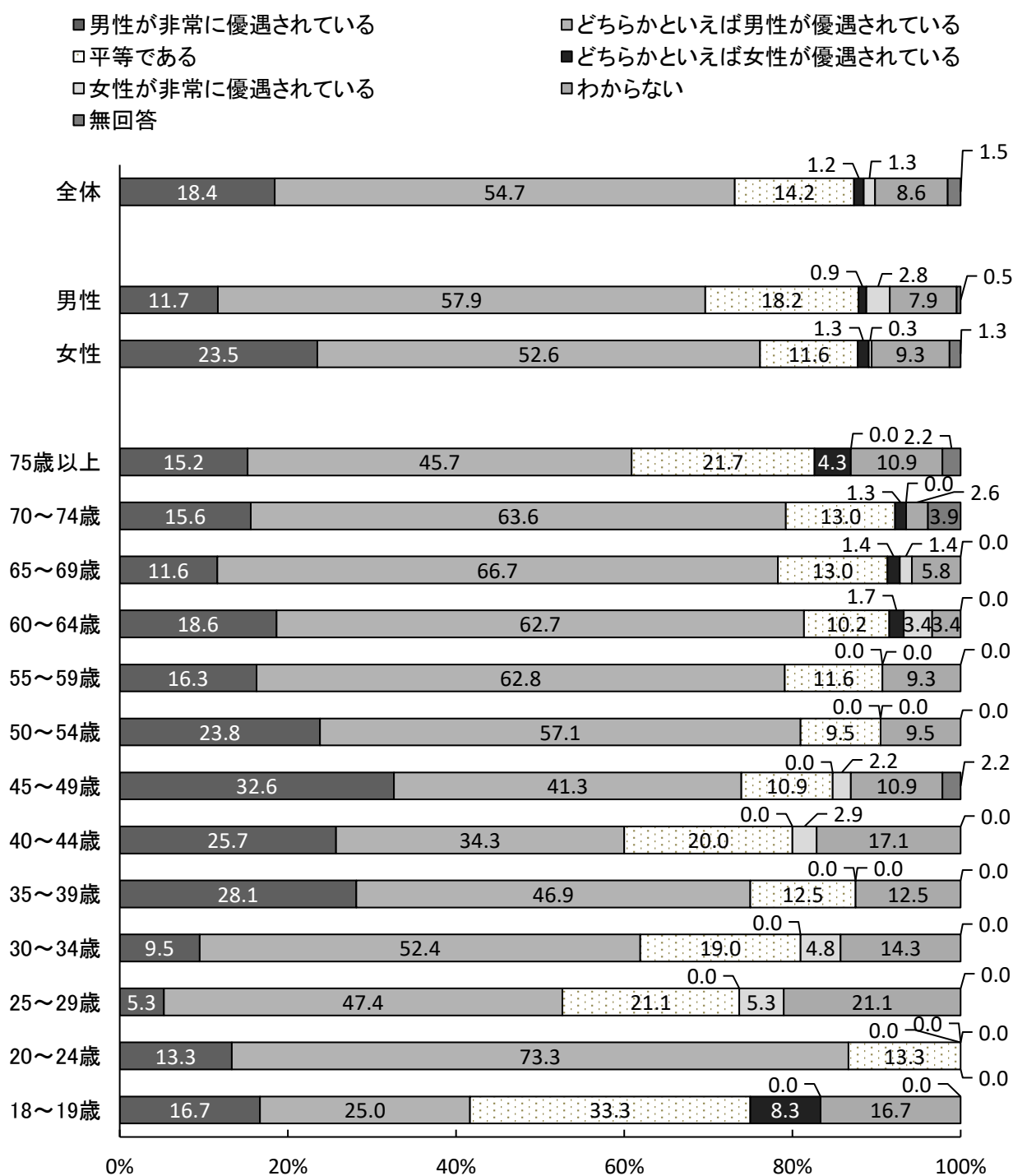
一方、「男性が非常に優遇されている」または「どちらかといえば男性が優遇されている」と答えた者は、男性（32.3% 前回 31.2%）より女性（49.0% 前回 49.8%）が高くなっている。



キ 社会通念・慣習・しきたりなどで

社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者は、男性（18.2% 前回 21.6%）が女性（11.6% 前回 13.3%）より高くなっている。

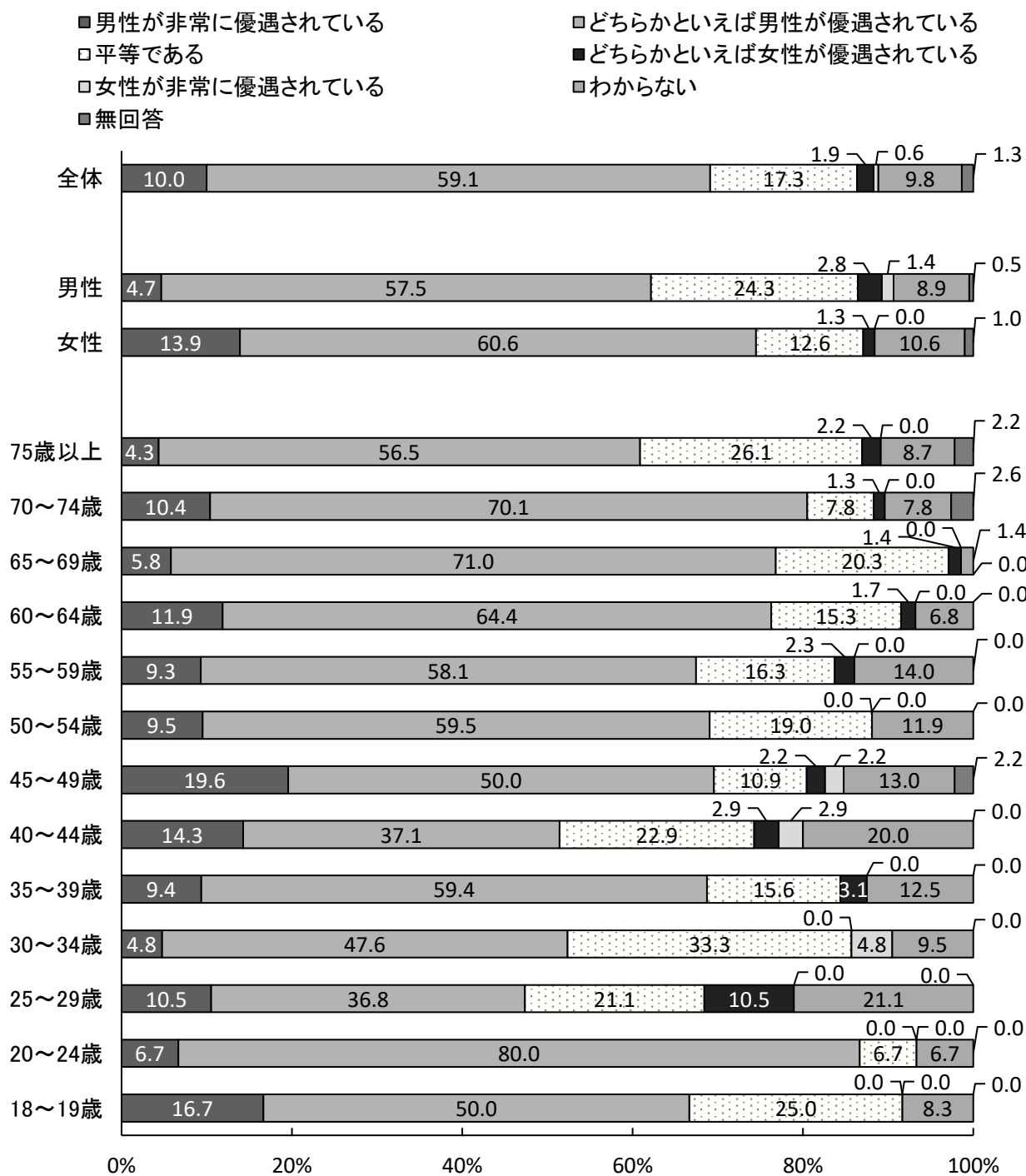
一方、「男性が非常に優遇されている」または「どちらかといえば男性が優遇されている」と答えた者は全体では 73.1%（前回 73.6%）と最も高く、性別にみると、男性（69.6% 前回 69.4%）より女性（76.1% 前回 76.4%）が高くなっている。



ク 社会全体として

社会全体として男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた者は、男性（24.3% 前回 22.2%）が女性（12.6% 前回 14.6%）より高くなっている。

一方、「男性が非常に優遇されている」または「どちらかといえば男性が優遇されている」と答えた者は、男性（62.2% 前回 57.9%）より女性（74.5% 前回 72.8%）が高くなっている。

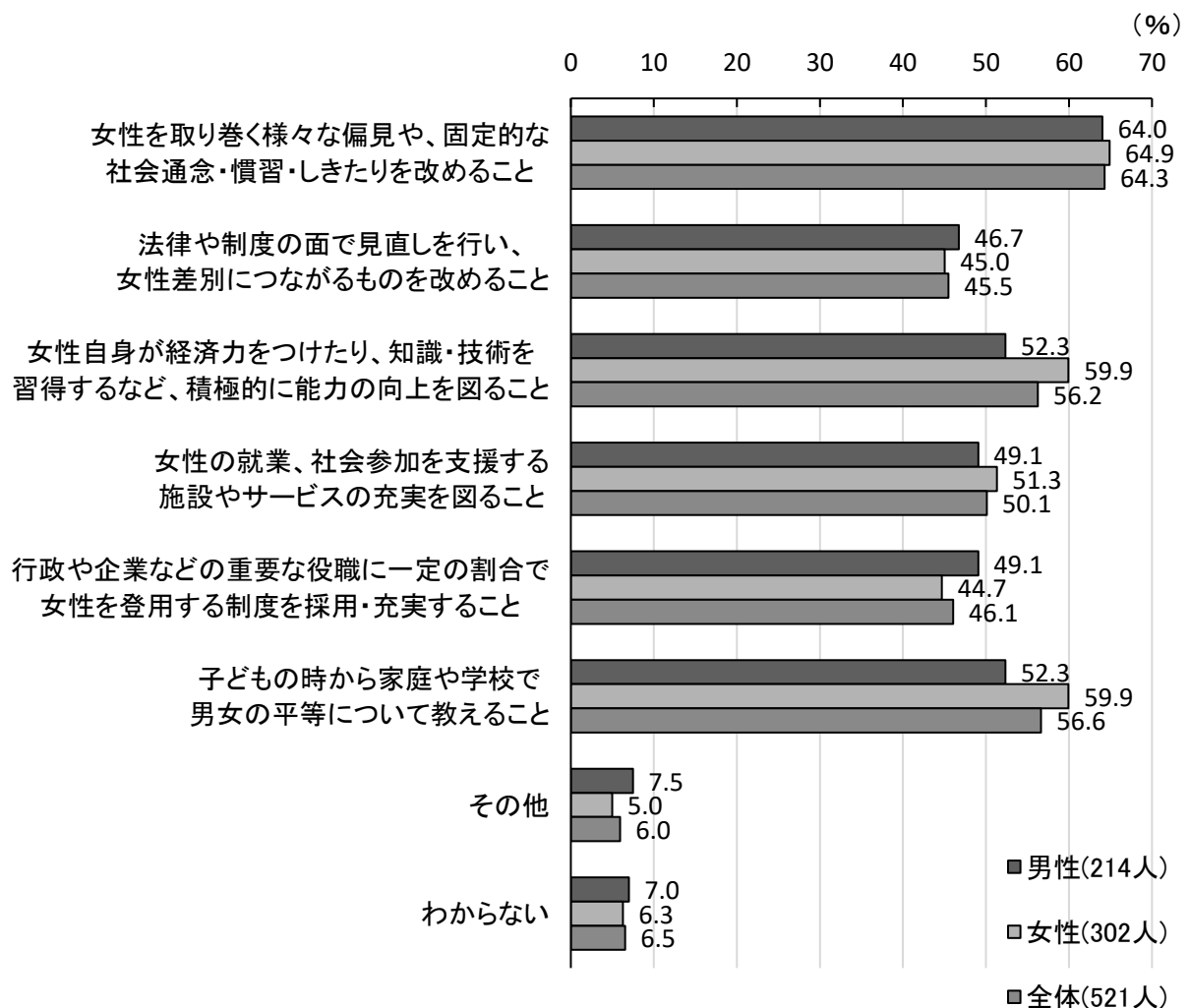


(2) 男女があらゆる分野でもっと平等になるために重要なこと

問8 今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるためには、何が重要だと思いますか。
(複数回答)

今後、男女があらゆる分野でもっと平等になるためには、何が重要と思うか聞いたところ、「女性を取りまく様々な偏見や、固定的な社会通念・慣習・しきたりを改めること」が64.3%(前回52.3%)と最も高く、以下、「子どもの時から家庭や学校で男女の平等について教えること」(56.6% 前回38.7%)、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に能力の向上を図ること」(56.2% 前回45.8%)、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」(50.1% 前回45.2%)、「行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」(46.1% 前回32.2%)、「法律や制度の面で見直しを行い、女性差別につながるものを改めること」(45.5% 前回31.0%)の順となっている。

性別にみると、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に能力の向上を図ること」、「子どもの時から家庭や学校で男女の平等について教えること」の項目について男女差が大きく、女性が高くなっている。



2 女性の活躍について

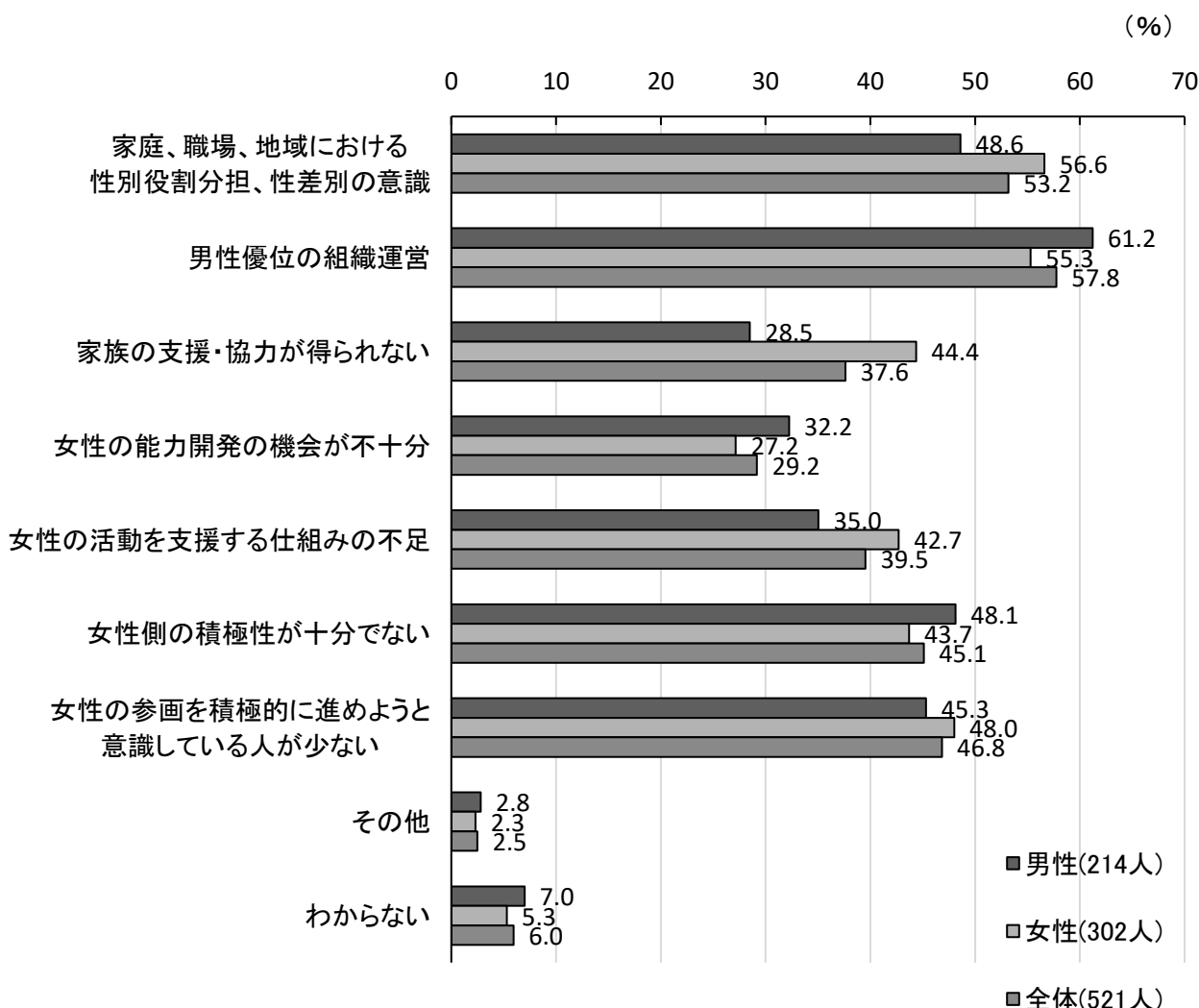
(1) 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由

問9 社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由は何だと思いますか。

(複数回答)

社会の中で意思決定の場に女性の参画が少ない理由を聞いたところ、「男性優位の組織運営」が57.8%（前回48.1%）と最も高く、以下、「家族、職場、地域における性別役割分担、性差別の意識」（53.2% 前回35.8%）、「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ない」（46.8% 前回30.8%）、「女性側の積極性が十分でない」（45.1% 前回34.1%）、「女性の活動を支援する仕組みの不足」（39.5% 前回30.5%）、「家族の支援・協力が得られない」（37.6% 前回28.0%）、「女性の能力開発の機会が不十分」（29.2% 前回16.5%）の順となっている。

性別にみると、「家族の支援・協力が得られない」の項目について、男性より女性が高く、その数値に大きな開きがある。



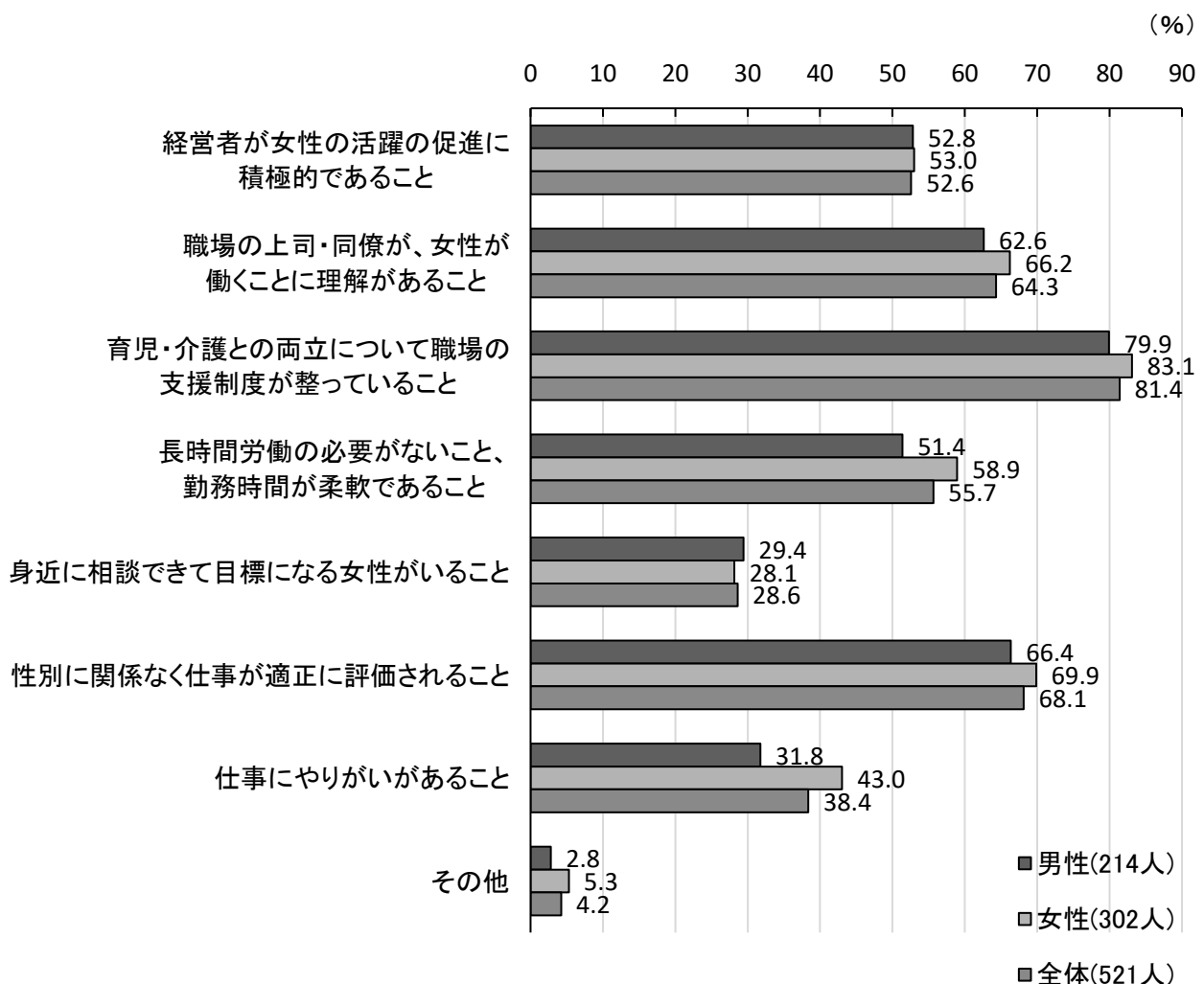
(2) 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なこと

問10 女性が活躍できる仕事・職場環境にするために何が必要と思いますか。

(複数回答)

女性が活躍できる仕事・職場環境にするために何が必要か聞いたところ、「育児・介護との両立について職場の支援制度が整っていること」が、81.4%（前回 70.3%）と最も高く、以下、「性別に関係なく仕事が適正に評価されること」（68.1% 前回 54.0%）、「職場の上司・同僚が、女性が働くことに理解があること」（64.3% 前回 55.2%）、「長時間労働の必要がないこと、勤務時間が柔軟であること」（55.7% 前回 42.7%）、「経営者が女性の活躍の促進に積極的であること」（52.6% 前回 39.1%）の順になっている。

性別にみると、「長時間労働の必要がないこと、勤務時間が柔軟であること」、「仕事にやりがいがあること」の項目について、男性より女性がかかなり高くなっている。

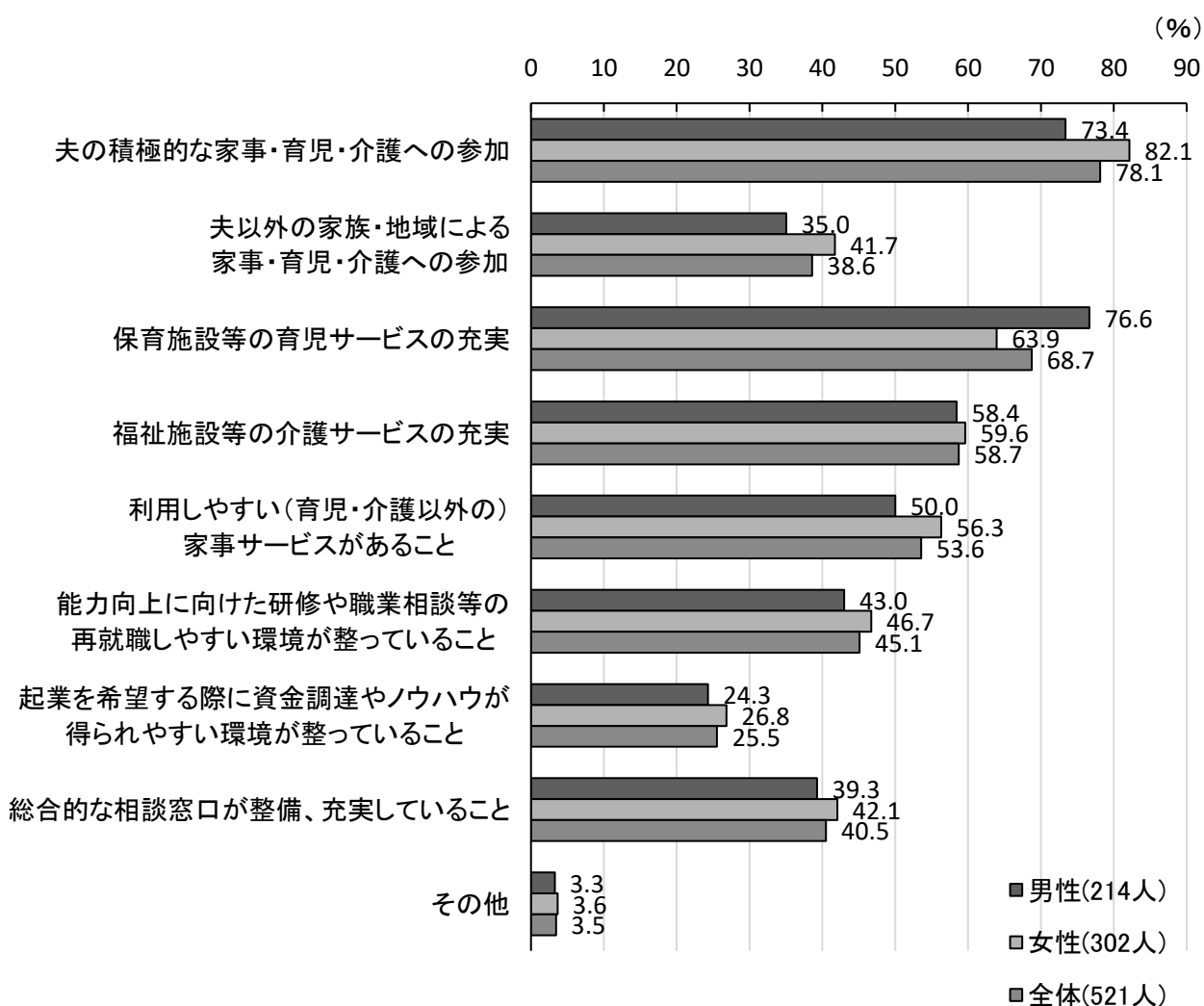


(3) 女性の活躍が進むために家庭や社会等で必要なこと

問11 女性の活躍が進むためには、家庭や社会等でどのような環境整備が必要だと思いますか。
(複数回答)

女性の活躍が進むために家族や社会等でどのような環境整備が必要か聞いたところ、「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」が78.1%（前回68.0%）と最も高く、以下、「保育施設等の育児サービスの充実」(68.7% 前回60.9%)、「福祉施設等の介護サービスの充実」(58.7% 前回53.6%)、「利用しやすい(育児・介護以外の)家事サービスがあること」(53.6% 前回30.3%)、「能力向上に向けた研修や職業相談等の再就職しやすい環境が整っていること」(45.1% 前回29.1%)の順になっている。

性別にみると、「保育施設等の育児サービスの充実」の項目を除くすべての項目で、男性より女性が高くなっている。

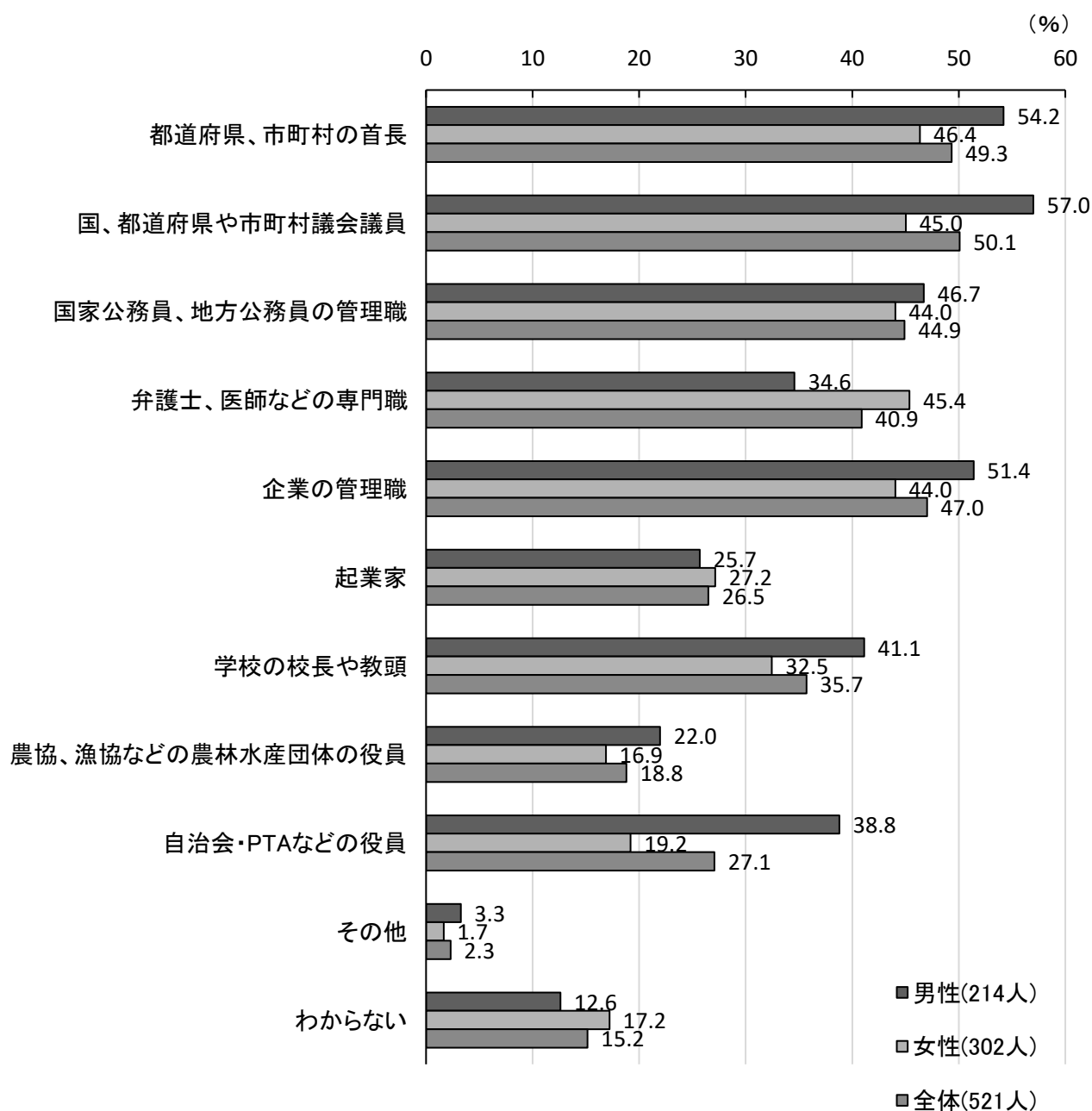


(4) 女性が増える方が良い職業、役職（新規）

問12 次にあげる職業や役職で、今後女性が増える方が良いと思うものはどれですか。
(複数回答)

今後女性が増える方が良いと思う職業や役職を聞いたところ、「国、都道府県や市町村議会議員」が50.1%で最も高く、以下、「都道府県、市町村の首長」(49.3%)、「企業の管理職」(47.0%)、「国家公務員、地方公務員の管理職」(44.9%)、「弁護士、医師などの専門職」(40.9%)の順になっている。

性別にみると、「自治会・PTAなどの役員」(男性38.8%、女性19.2%)、「国、都道府県や市町村議会議員」(同57.0%、45.0%)は男性で、「弁護士、医師などの専門職」(同34.6%、45.4%)は女性でかなり高くなっている。



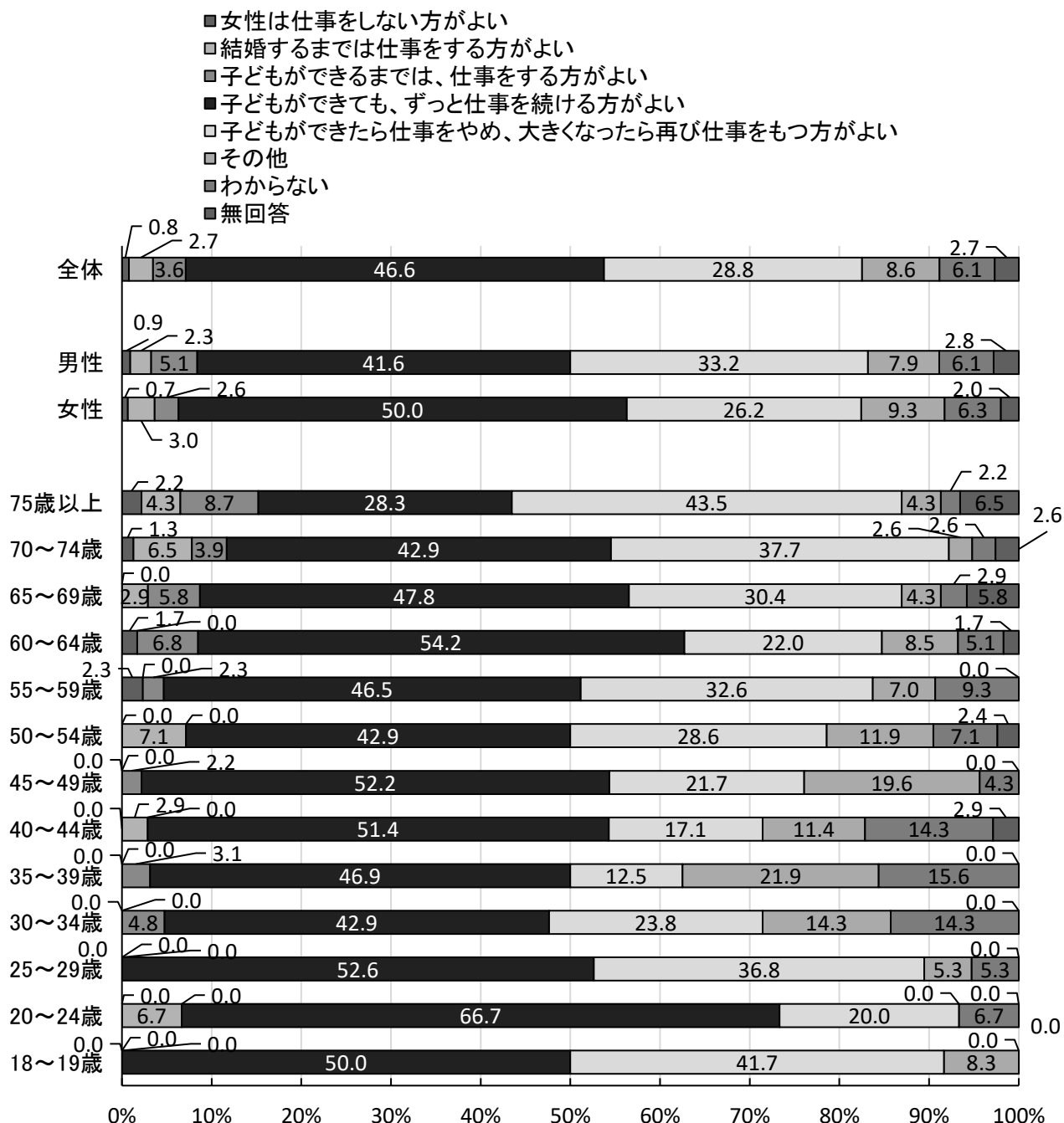
3 女性と仕事について

(1) 女性が仕事をする事について

問13 一般的に女性が仕事をする事について、あなたはどのように思いますか。(ひとつだけ選択)

一般的に女性が仕事をする事についてどう思うか聞いたところ、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」と「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」の項目の合計は75.4%と高くなっている（「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」46.6%+「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」28.8%）。

性別にみると、「子どもができて、ずっと仕事をする方がよい」の項目は、男性（41.6%）より女性（50.0%）が高く、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」の項目は、男性（33.2%）が女性（26.2%）より高くなっている。

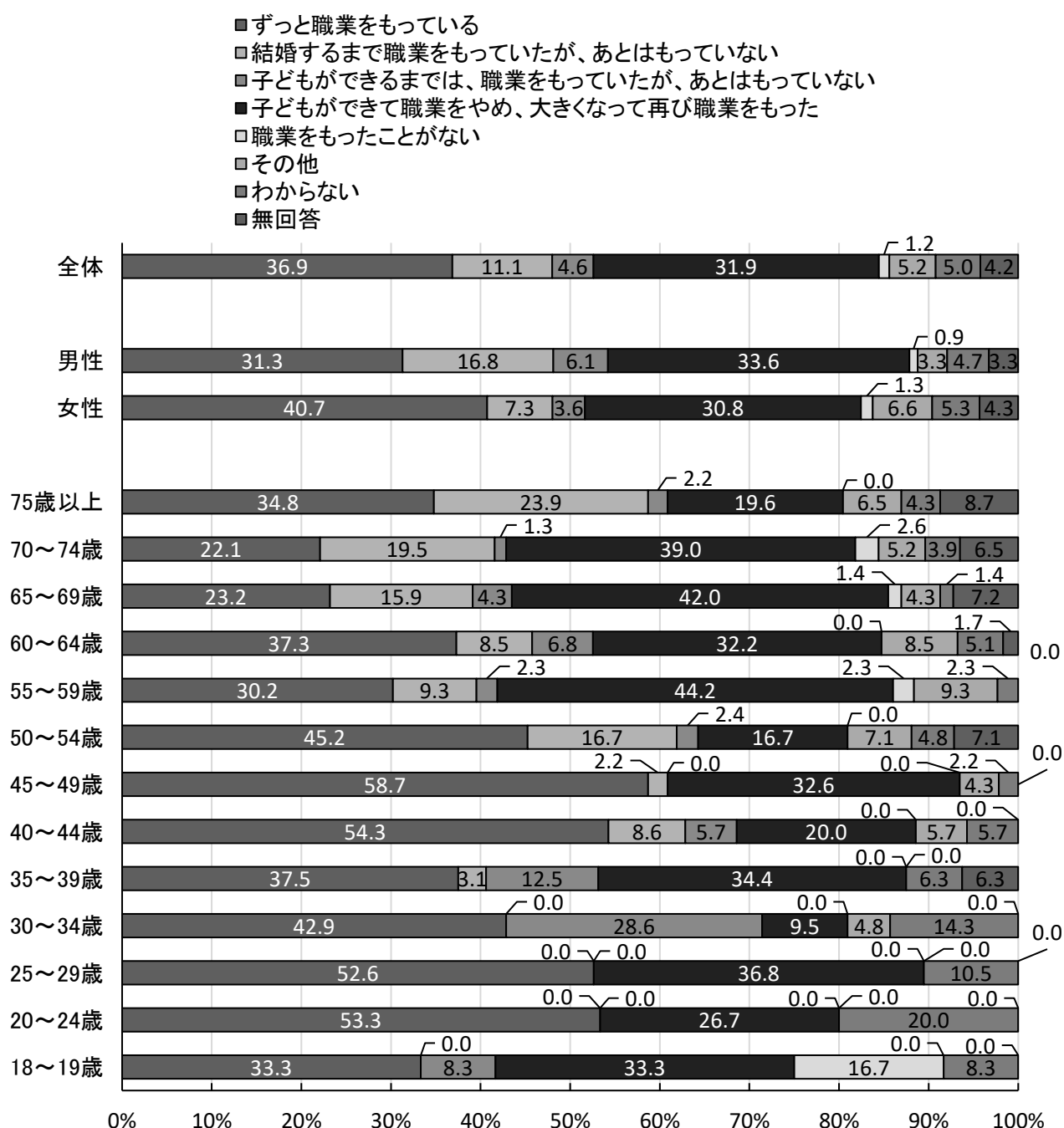


(2) 自身（男性の場合は配偶者（パートナー））の働き方について（新規）

問14 あなた（男性の場合は、あなたの配偶者（パートナー））の働き方は、次のどれにあてはまると思いますか（どのような働き方になりそうですか）。独身の方も結婚した場合を想定して回答してください。（ひとつだけ選択）

自身（男性の場合は配偶者（パートナー））の働き方について聞いたところ、「ずっと職業をもっている」が36.9%と最も高く、以下、「子どもができて職業をやめ、大きくなって再び職業をもった」（31.9%）、「結婚するまで職業をもっていたが、あとはもっていない」（11.1%）の順になっている。

年代別にみると、20歳代と40歳代で「ずっと職業をもっている」割合が5割を超えている。



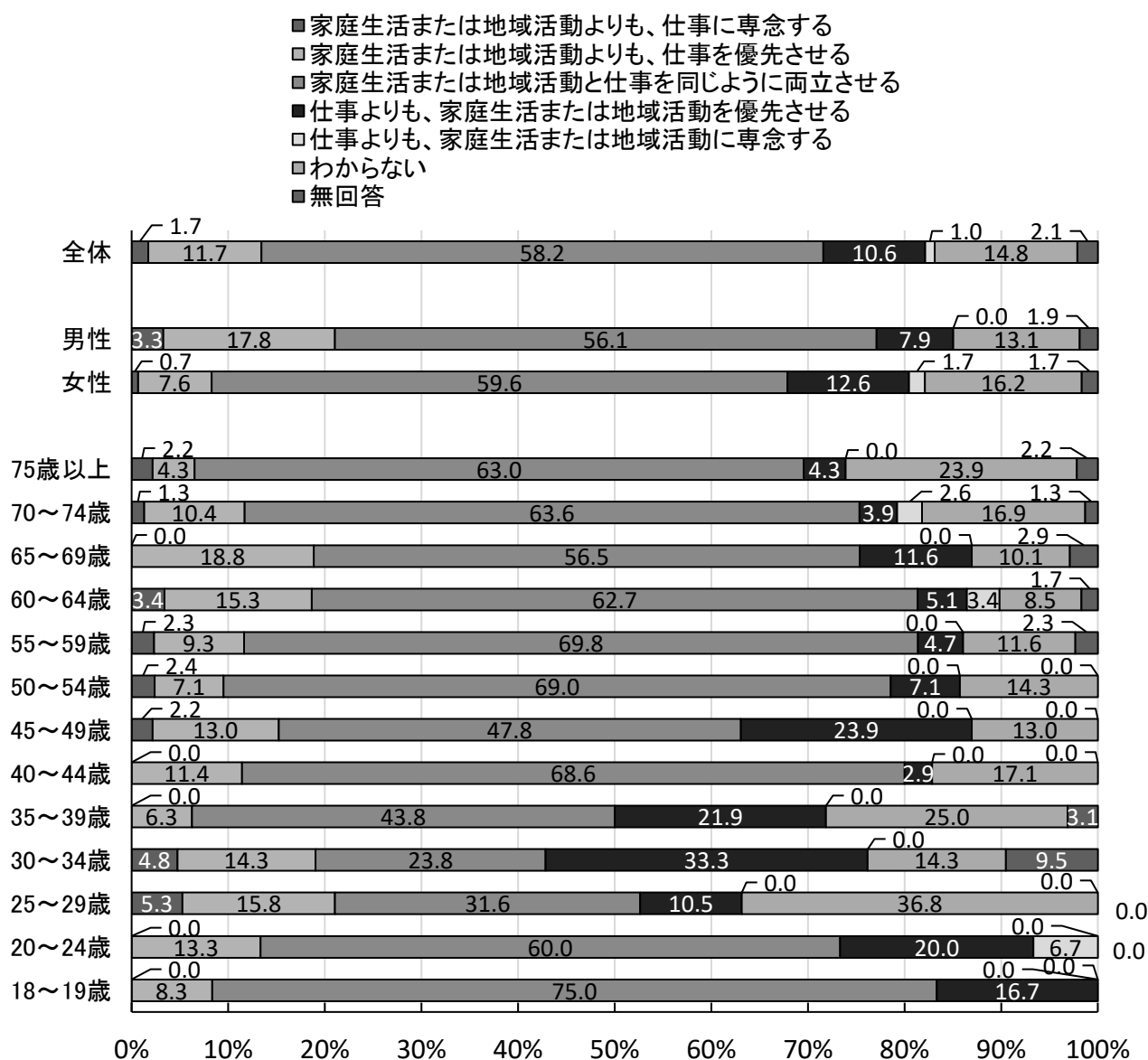
4 仕事と家庭・地域活動の両立について

(1) 仕事と、家庭生活や地域活動への望ましい係わり方

問15 仕事との関係において、家庭生活または自治会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思いますか。(ひとつだけ選択)

仕事との関係において、家庭生活または自治会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけるのが望ましいと思うか聞いたところ、「家庭生活または地域活動よりも、仕事に専念する」とする者が1.7% (前回 2.3%)、「家庭生活または地域活動よりも、仕事を優先させる」が11.7% (前回 16.9%)、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」が58.2% (前回 46.2%)、「仕事よりも、家庭生活または地域活動を優先させる」10.6% (前回 9.8%)、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念する」が1.0% (前回 2.9%) となっている。

性別にみると、男女とも「両立」(男性 56.1%、女性 59.6%)とする者が最も高く、「仕事に専念」(同 3.3%、0.7%)、「仕事を優先」(同 17.8%、7.6%)では男性が女性よりかなり高くなっている。

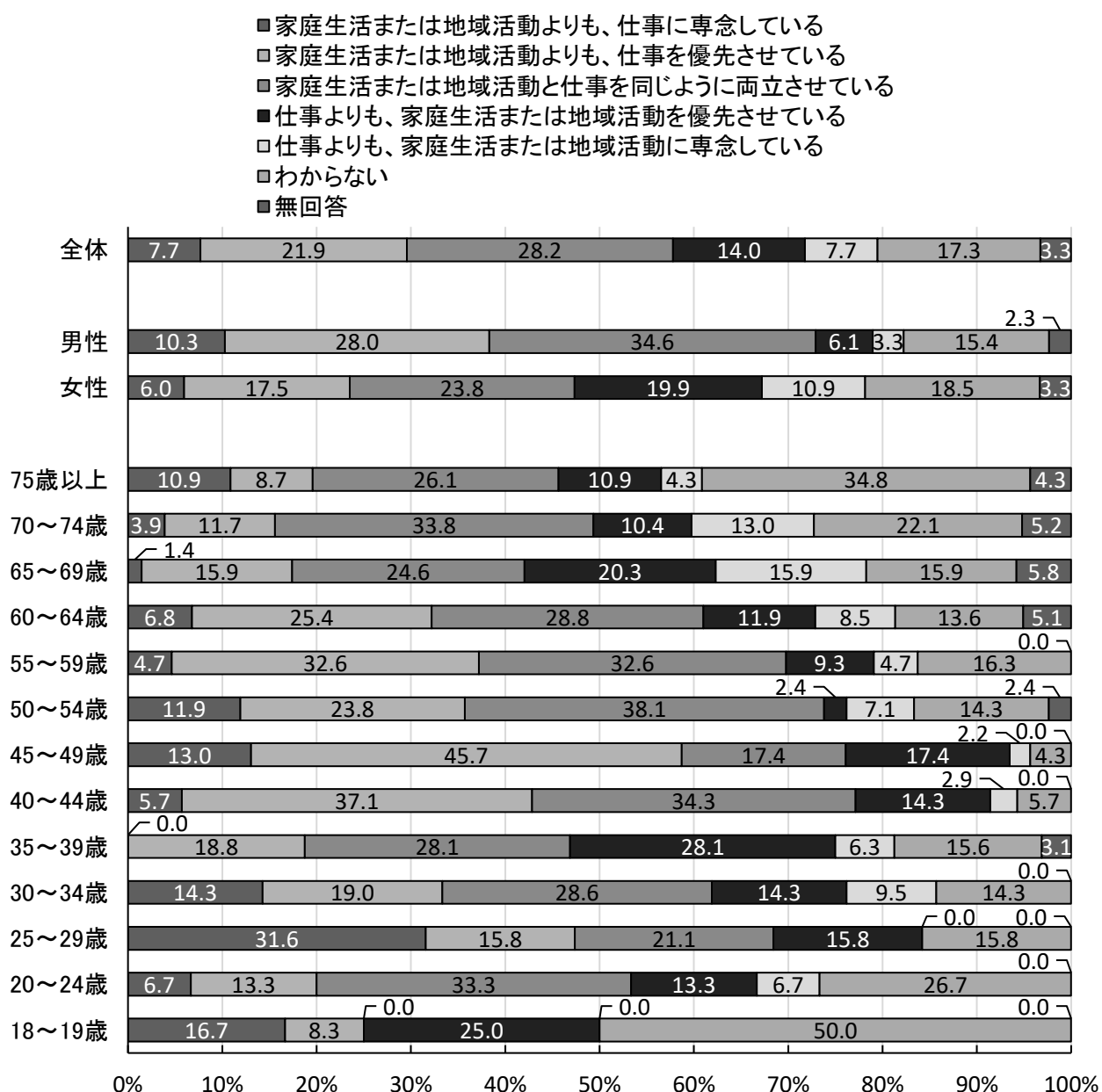


(2) 現在の家庭生活や地域活動への係わり方

問16 続いて、現在の状況では、あなたは次のどれに当てはまりますか。(ひとつだけ選択)

仕事との関係において、家庭生活または自治会やボランティアなどの地域活動をどのように位置づけているか、現在の状況を聞いたところ、「家庭生活または地域活動よりも、仕事に専念している」とする者が7.7%（前回 8.2%）、「家庭生活または地域活動よりも、仕事を優先させている」が21.9%（前回 28.0%）、「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させている」が28.2%（前回 19.9%）、「仕事よりも、家庭生活または地域活動を優先させている」が14.0%（前回 10.0%）、「仕事よりも、家庭生活または地域活動に専念している」が7.7%（前回 10.0%）となっている。

性別にみると、男女とも「両立させている」（男性 34.6%、女性 23.8%）が最も高いが、その次に高いのは男性では「仕事を優先させている」（28.0% 前回 33.5%）、女性では「家庭生活または地域活動を優先させている」（19.9% 前回 13.3%）となっている。

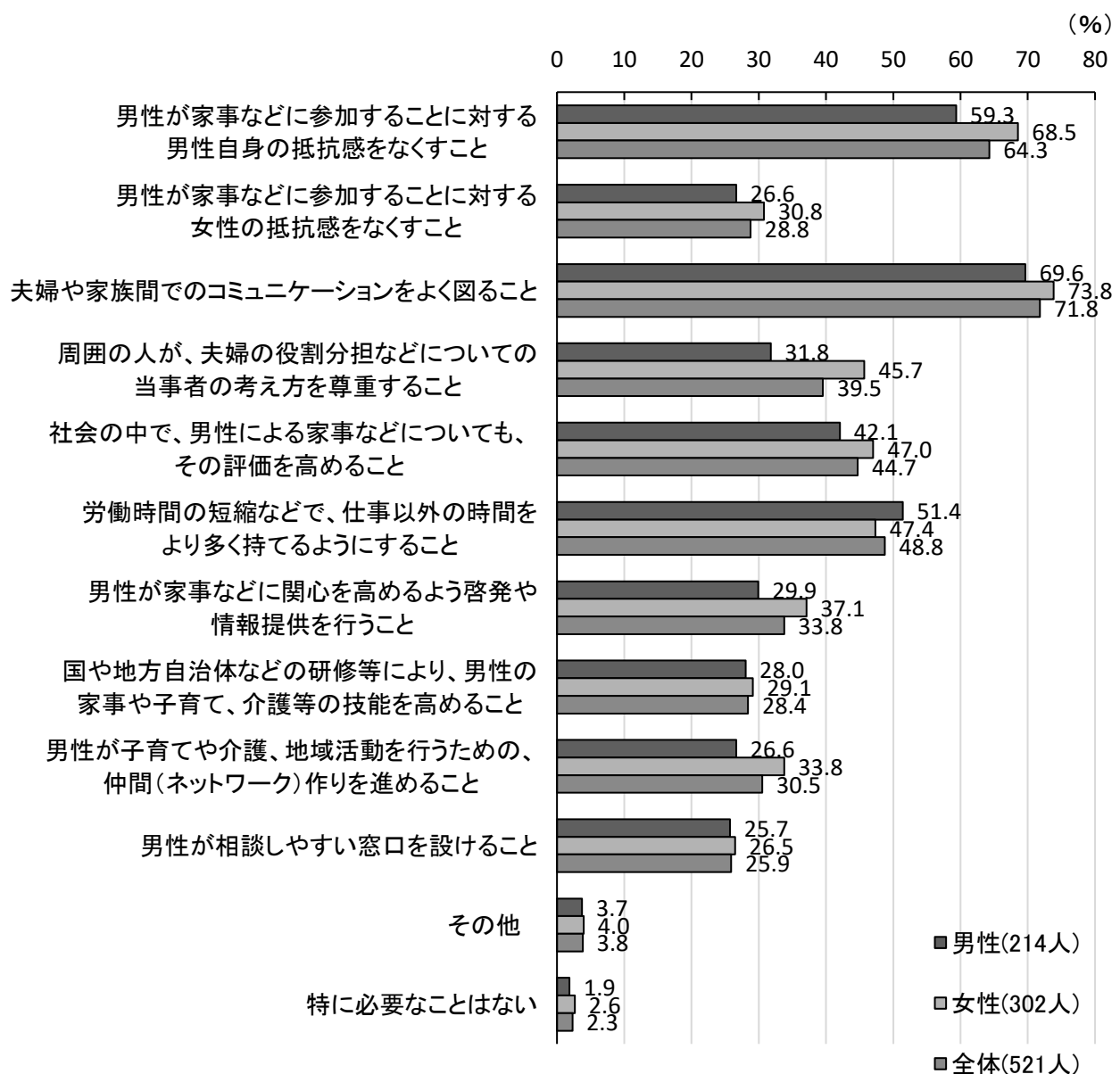


(3) 男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加していくために必要なこと

問17 今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要と思うか聞いたところ、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」(71.8% 前回 65.1%)と最も高く、以下、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(64.3% 前回 41.2%)、「労働時間の短縮などで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」(48.8% 前回 34.5%)、「社会の中で男性による家事などについても、その評価を高めること」(44.7% 前回 24.5%)の順となっている。

性別にみると、「労働時間の短縮などで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」の項目以外は、男性より女性が高くなっている。

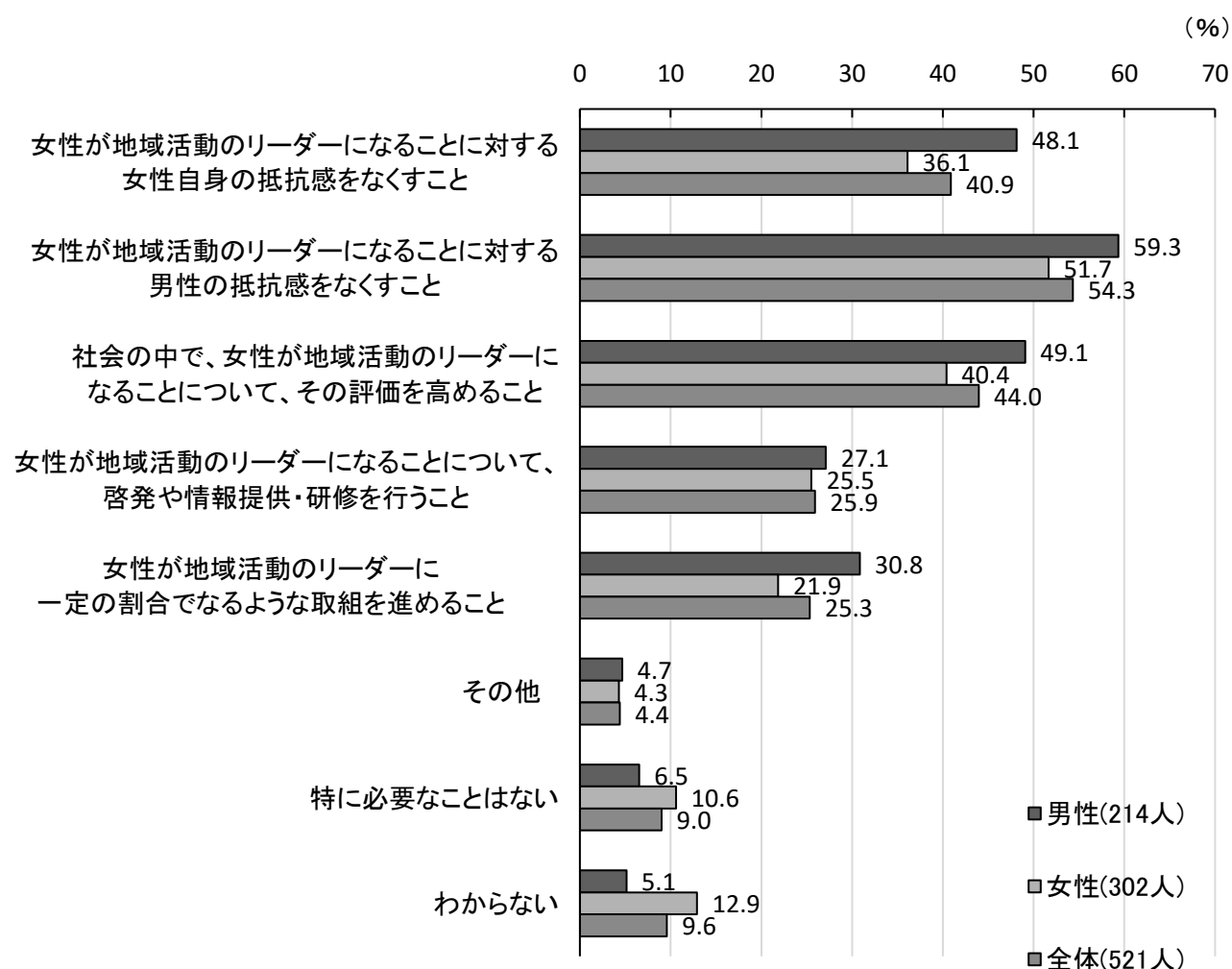


(4) 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと（新規）

問18 自治会長やPTA会長など、女性が地域活動のリーダーになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。（複数回答）

自治会長やPTA会長など、女性が地域活動のリーダーになるためには、どのようなことが必要と思うか聞いたところ、「女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感をなくすこと」が54.3%と最も高く、以下、「社会の中で女性が地域活動のリーダーになることについて、その評価を高めること」（44.0%）、「女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感をなくすこと」（40.9%）、「女性が地域活動のリーダーになることについて、啓発や情報提供・研修を行うこと」（25.9%）の順となっている。

性別にみると、「特に必要なことはない」という項目を除いては、女性より男性が高くなっている。

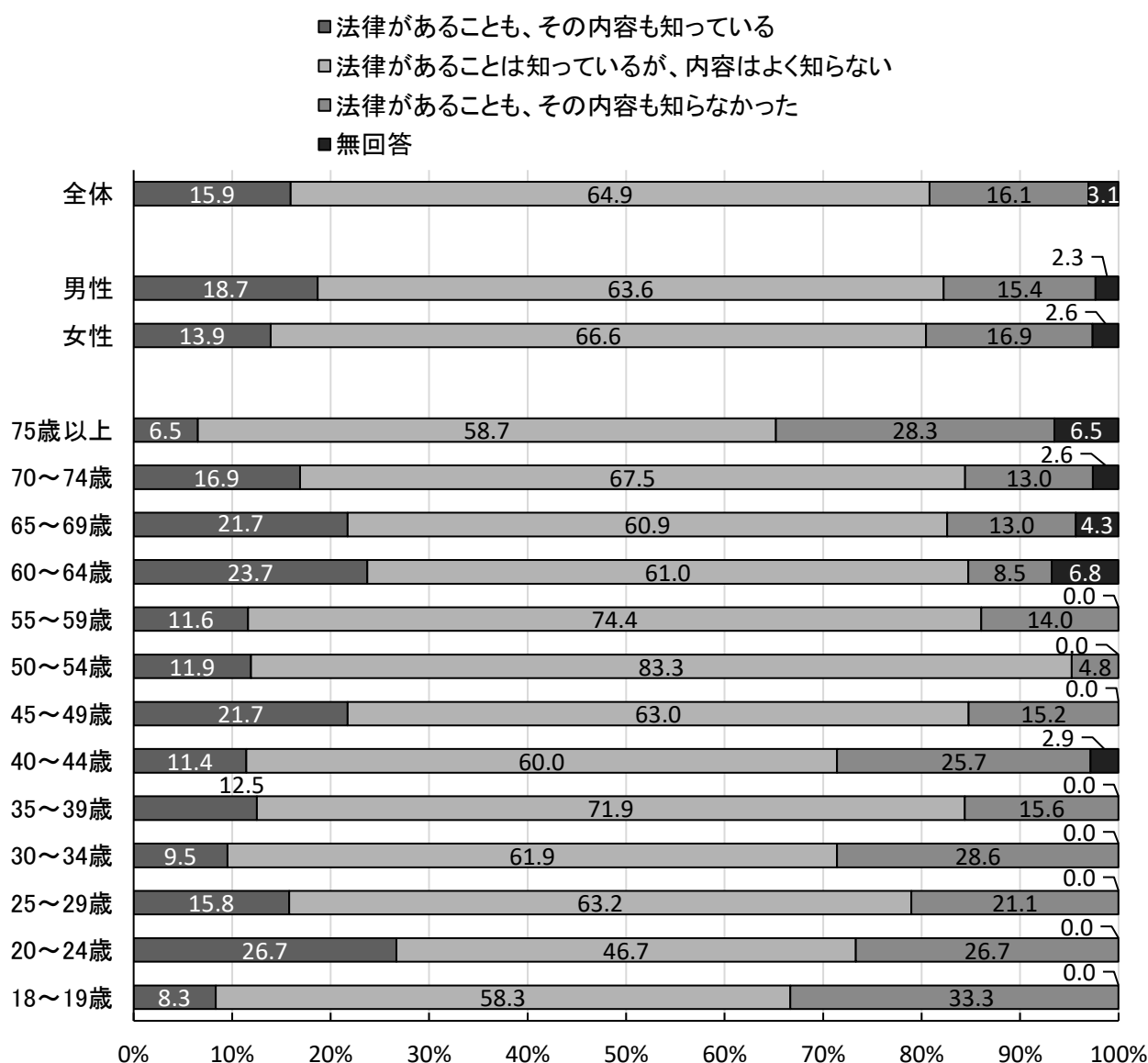


5 配偶者からの暴力について

(1) 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（配偶者暴力防止法）」の周知度
 問19 あなたは、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（配偶者暴力防止法）」を知っていますか。(ひとつだけ選択)

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」（以下、「配偶者暴力防止法」という。）を知っているか聞いたところ、「法律を知っている」とする者は80.8%（「法律の成立も、その内容も知っている」15.9%+「法律があることは知っているが、内容はよく知らない」64.9%）となっている。これに対し、「法律があることも、その内容も知らなかった」は16.1%となっている。

男女別にみると、周知度は男性の方が高くなっている。「法律があることも、その内容も知っている」は男性で、「法律があることは知っているが、内容はよく知らない」は女性で、それぞれ高くなっている。



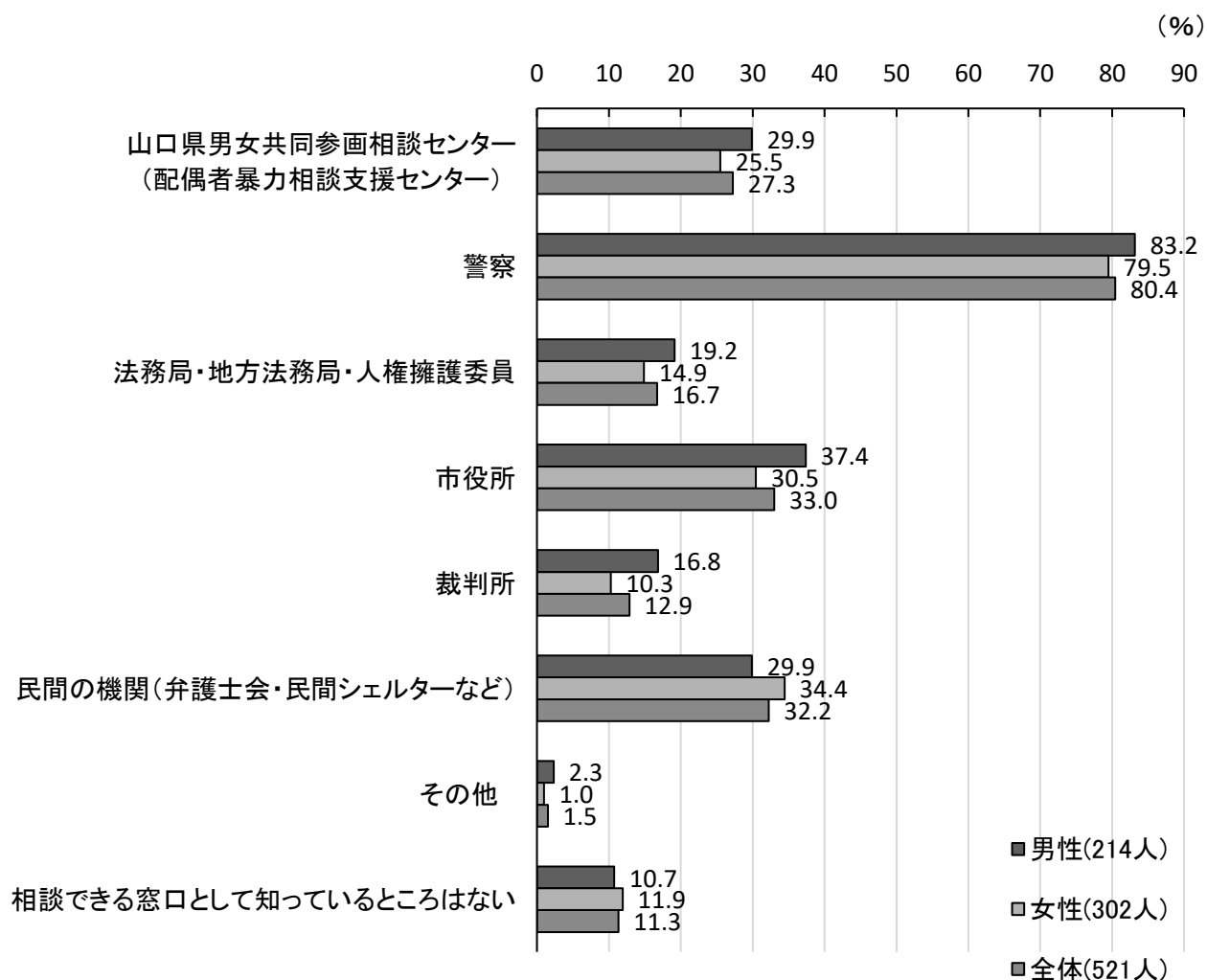
(2) 相談窓口の周知度

問20 あなたは、配偶者からの暴力について、相談できる窓口を知っていますか。(複数回答)

相談窓口の周知度

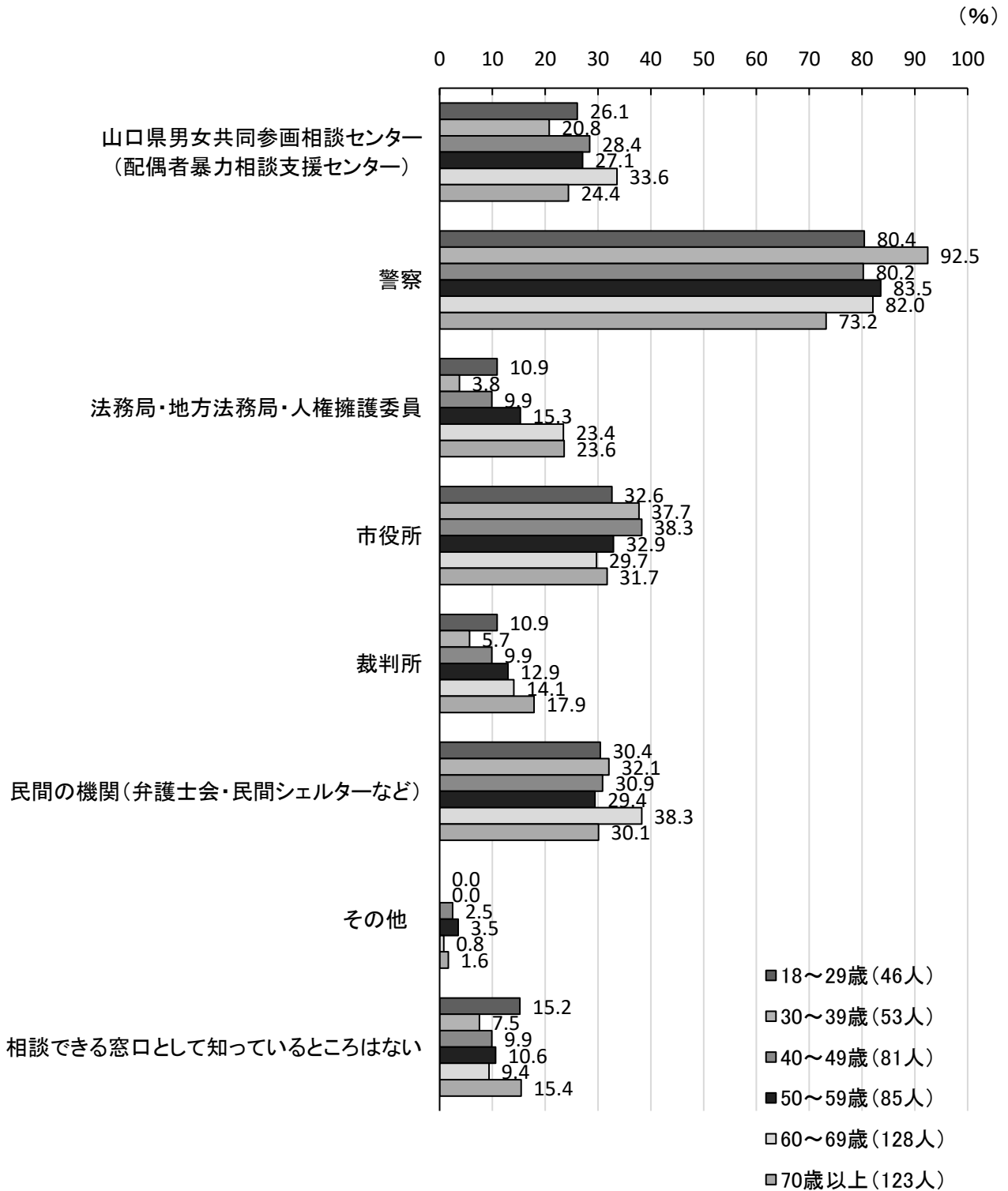
配偶者からの暴力についての相談窓口として知っているものを聞いたところ、「警察」が80.4% (前回71.1%)と最も高く、以下、「市役所」(33.0% 前回26.6%)、「民間の機関(弁護士会・民間シェルターなど)」(32.2% 前回28.9%)、「山口県男女共同参画相談センター(配偶者暴力相談支援センター)」(27.3% 前回22.2%)、「法務局・地方法務局・人権擁護委員」(16.7% 前回11.1%)、「裁判所」(12.9% 前回12.1%)の順となっている。

性別にみると、「警察」は、男女とも最も高く、次いで男性は「市役所」、女性は「民間の機関(弁護士会・民間シェルターなど)」となっている。



相談窓口の周知度（年齢別）

年齢別にみると、すべての年齢において「警察」の周知度が高くなっている。また、「相談できる窓口として知っているところはない」とする者は、18～20 歳代と 70 歳以上で高くなっている。



(3) 配偶者からの暴力と認識される行為

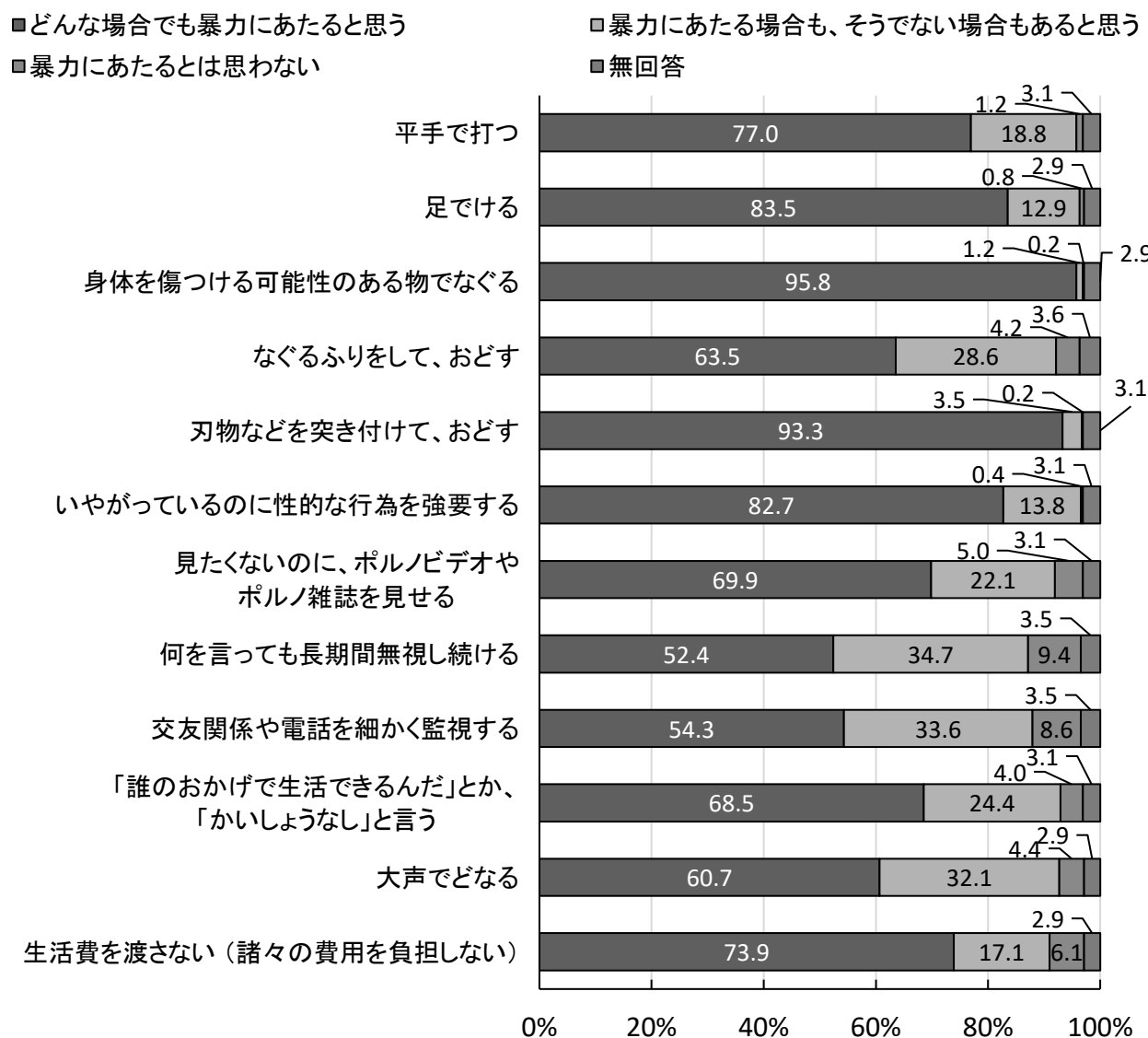
問21 あなたは、次のようなことが夫婦の間で行われた場合、それを暴力だと思いますか。あなたの考えにもっとも近いものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

配偶者からの暴力と認識される行為

12項目の行為を挙げて、それが夫婦間で行われた場合に暴力にあたると思うか聞いたところ、「どんな場合でも暴力にあたると思う」とする者が高いのは、「身体を傷つける可能性のある物でなぐる」(95.8% 前回 91.0%)、「刃物などを突き付けて、おどす」(93.3% 前回 89.1%)などで、9割の人が暴力にあたる認識している。

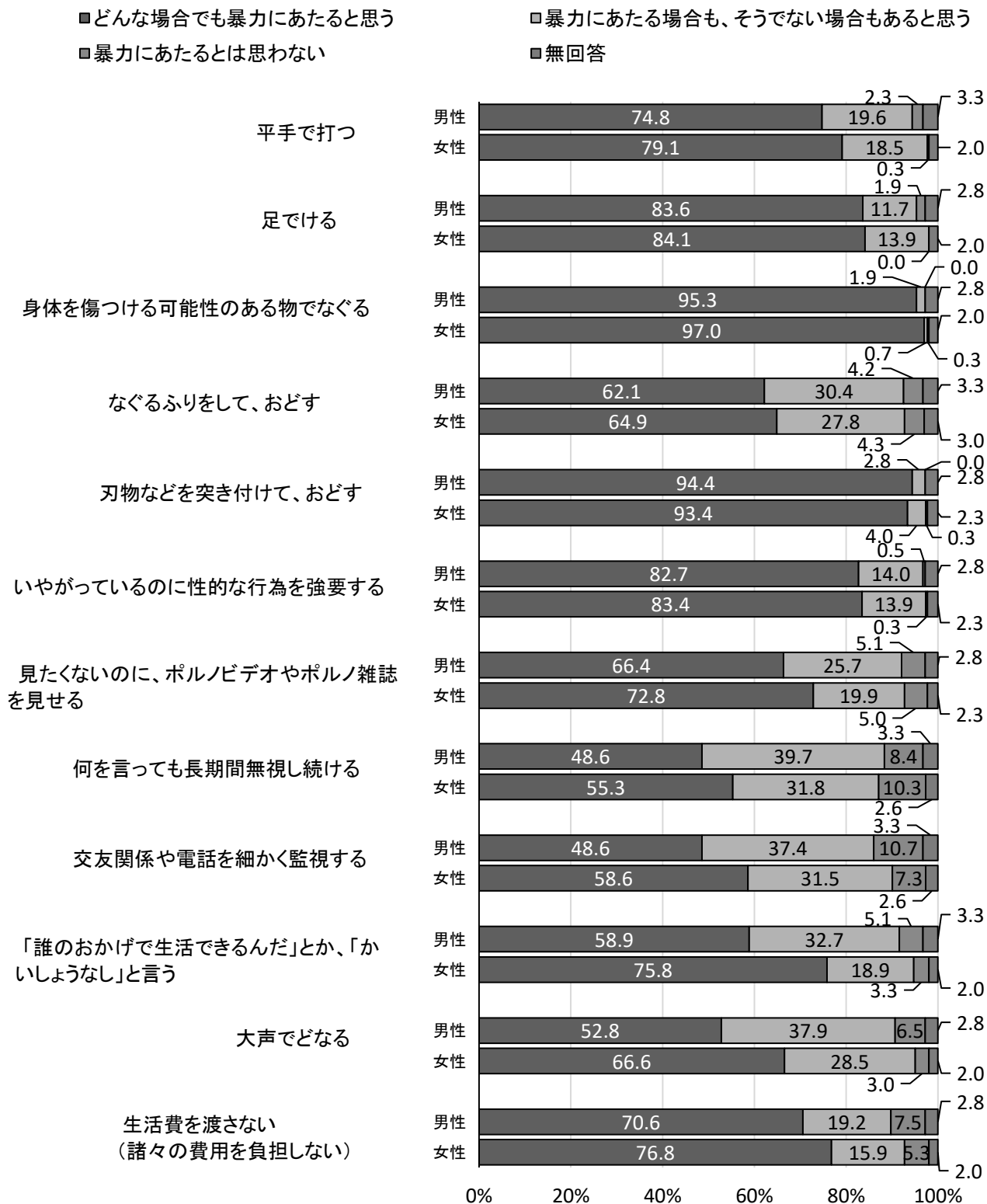
「足でける」(83.5% 前回 77.8%)、「いやがっているのに性的な行為を強要する」(82.7% 前回 75.1%)は約8割が、それぞれ暴力にあたる認識している。

これに対して、暴力にあたるとは思わないとする者の割合が高いのは、「何を言っても長期間無視し続ける」(9.5% 前回 11.5%)、「交友関係や電話を細かく監視する」(8.6% 前回 10.9%)といった、精神的な行為となっている。



配偶者からの暴力と認識される行為（性別）

男女別に割合を比べてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は、「刃物などを突き付けて、おどす」を除いては、男性より女性が高くなっており、さらに、「交友関係や電話を細かく監視する」、「誰のおかげで生活できるんだ」とか、「かいしょうなし」と言う、「大声でどなる」では女性が男性より 10 ポイント以上高くなっている。



(4) 配偶者からの暴力の被害経験

※これまでに結婚したことのある方におたずねします。(問3で、「1 既婚(事実婚や別居中を含む)」「2 離別または死別」と答えた方)

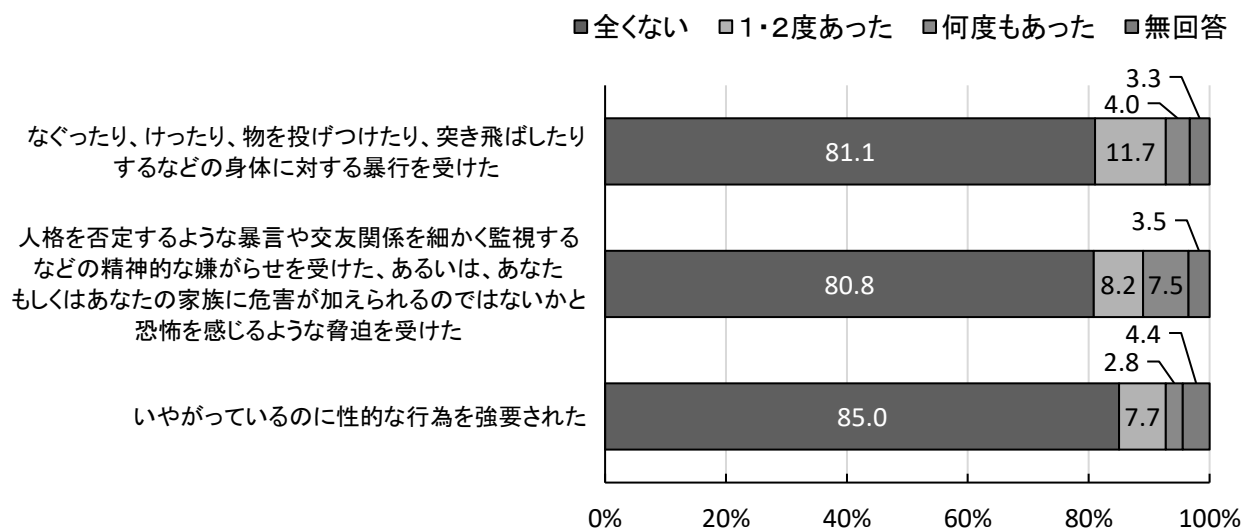
問2 2 あなたはこれまでに、あなたの配偶者から次のようなことをされたことがありますか。
1、2、3のあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

配偶者からの暴力の被害経験

現在または過去配偶者がいる(いた)人(428人)に、3つの行為を挙げて、配偶者からそれらの行為について受けたことがあるか聞いたところ、これまでに「なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた」ことが「あった」とする者は、15.7%（「1、2度あった」11.7%+「何度もあった」4.0%）となっている。

「人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた、あるいは、あなたもしくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた」ことが「あった」は15.7%（「1、2度あった」8.2%+「何度もあった」7.5%）となっている。

「いやがっているのに性的な行為を強要された」ことが「あった」は10.5%（「1、2度あった」7.7%+「何度もあった」2.8%）となっている。



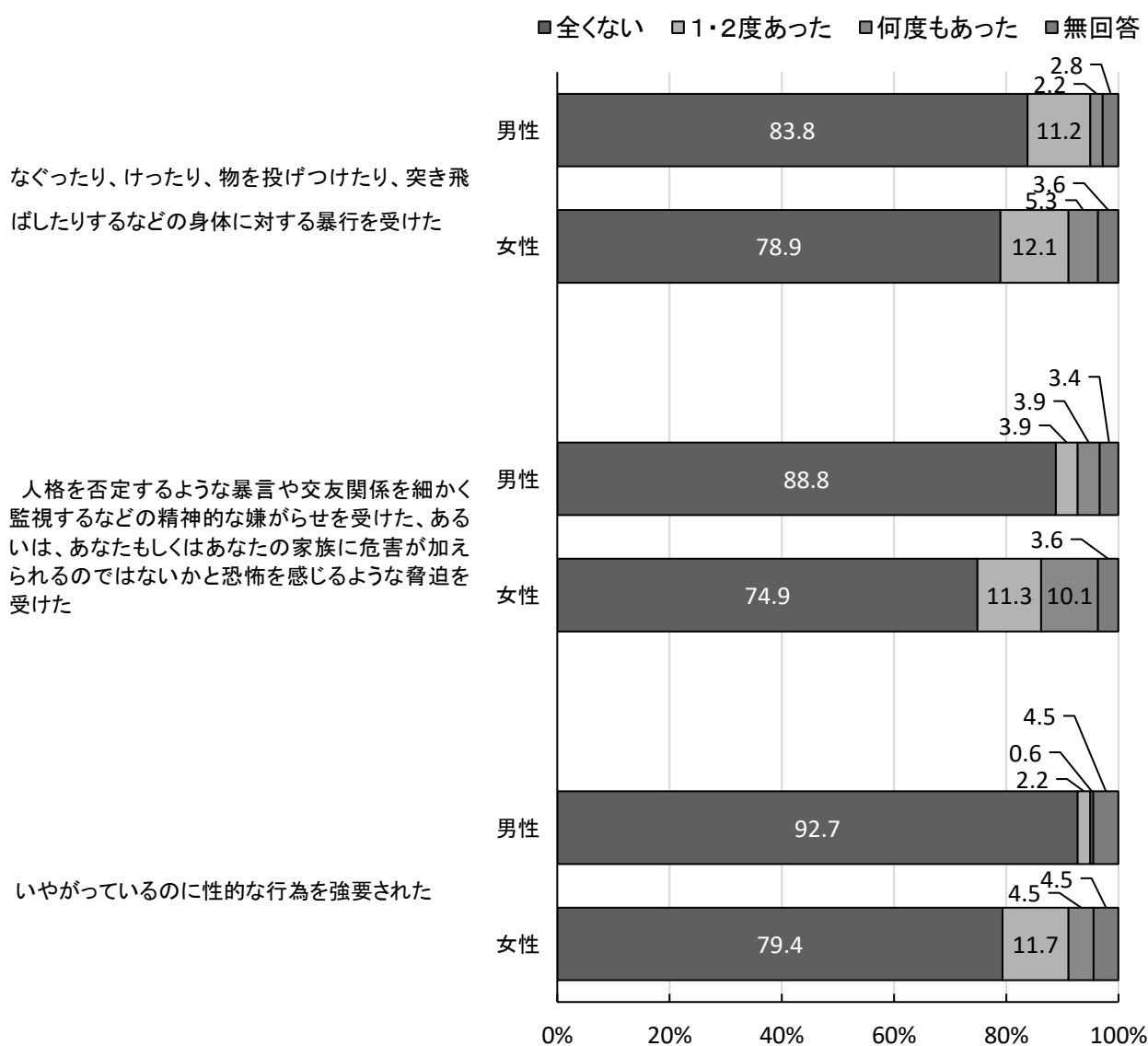
配偶者からの暴力の被害経験（性別）

配偶者からの暴力の被害経験を男女別にみると、すべての被害経験で女性が男性を上回っている。

男女の差をみると、“身体に対する暴行を受けた”ことが「あった」とする者は女性で17.4%（「1、2度あった」12.1%＋「何度もあった」5.3%）となっており、男性の13.4%（「1、2度あった」11.2%＋「何度もあった」2.2%）を4.0ポイント上回っている。

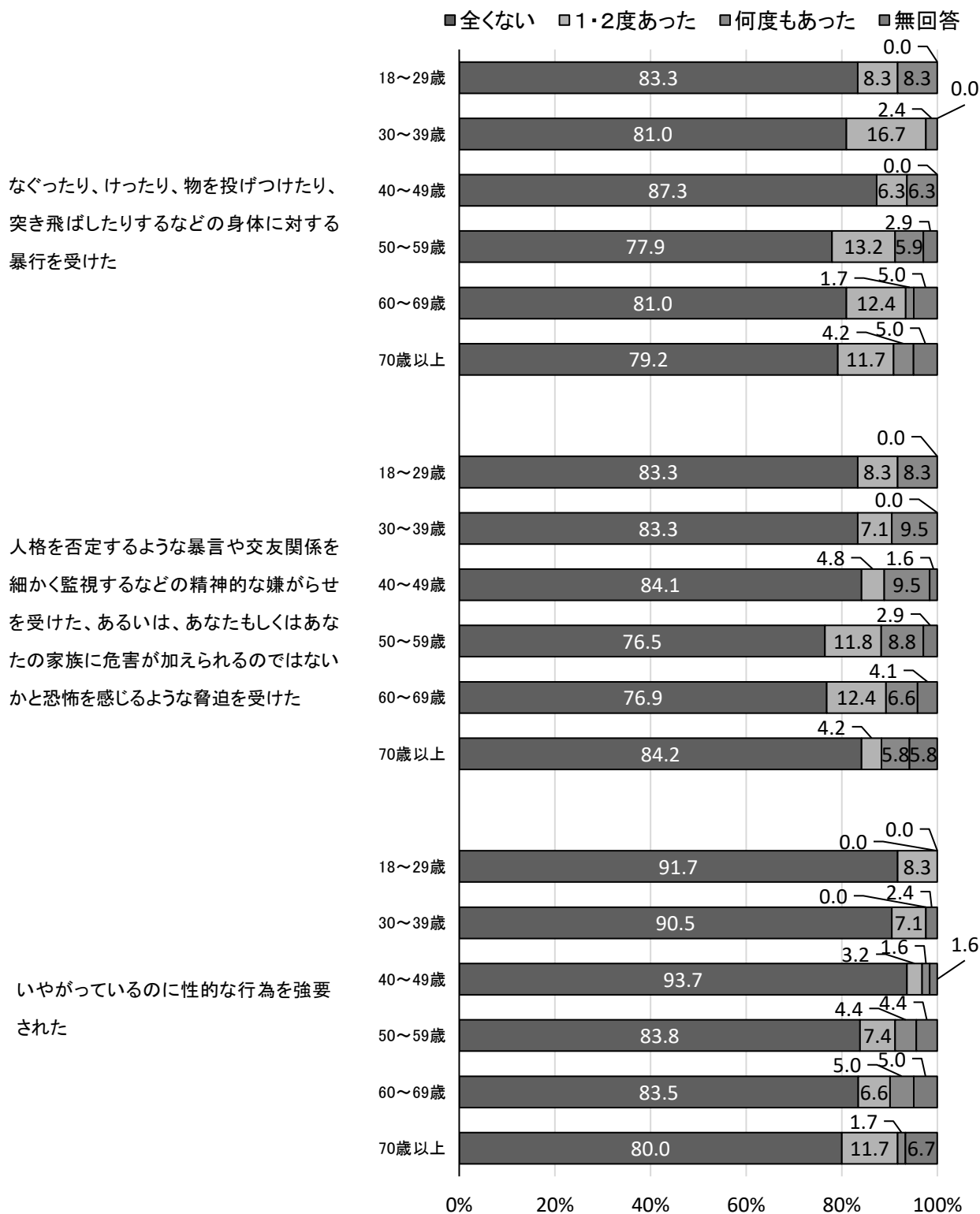
“恐怖を感じるような脅迫を受けた”ことが「あった」は女性で21.4%（「1、2度あった」11.3%＋「何度もあった」10.1%）となっており、男性の7.8%（「1、2度あった」3.9%＋「何度もあった」3.9%）を13.6ポイント上回っている。

“いやがっているのに性的な行為を強要された”ことが「あった」は女性で16.2%（「1、2度あった」11.7%＋「何度もあった」4.5%）となっており、男性の2.8%（「1、2度あった」2.2%＋「何度もあった」0.6%）を13.4ポイント上回っている。



配偶者からの暴力の被害経験（年齢別）

配偶者からの暴力の被害経験を年齢別にみると、“身体に対する暴行を受けた”ことが「あった」とする者は、30歳代と50歳代が19.1%、“恐怖を感じるような脅迫を受けた”ことが「あった」とする者は、50歳代が20.6%、“性的な行為を強要された”ことが「あった」とする者は、70歳以上が13.4%と最も高くなっている。

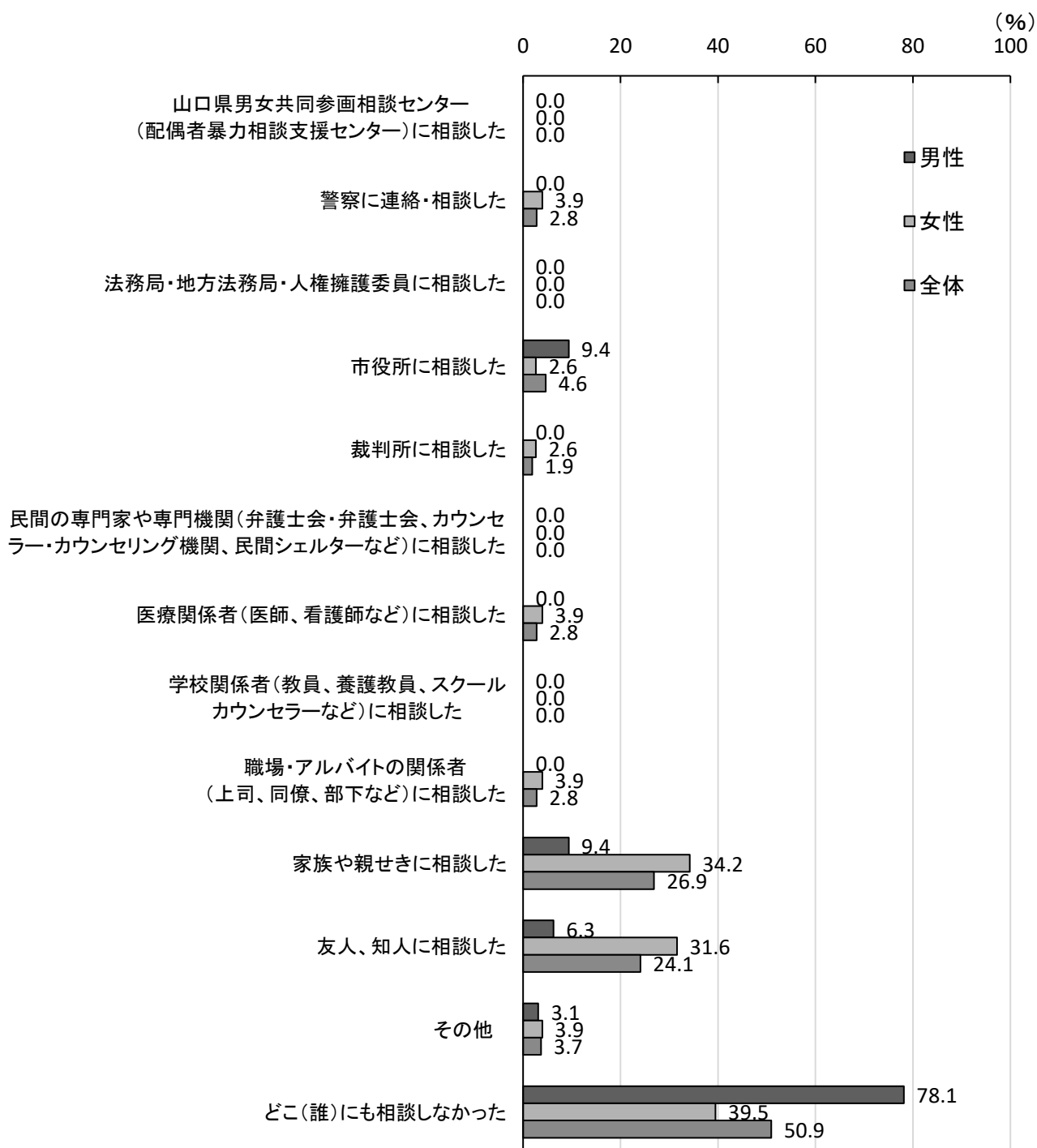


(5) 配偶者からの暴力の相談状況（新規）

問23 あなたはこれまでに、配偶者から受けた暴力について誰か（どこか）に打ち明けたり、相談したりしましたか。（複数回答）

配偶者からの暴力の被害経験が「あった」と答えた者について、誰か（どこか）に相談したか聞いたところ、「家族や親せき」（26.9％）が最も高く、以下、「友人、知人」（24.1％）、「市役所」（4.6％）、「その他」（3.7％）、「警察」、「医療関係者」（各2.8％）の順となっている。

一方、「どこ（誰）にも相談しなかった」は5割にのぼり、そのうち男性は7割を超えている。



6 交際相手からの暴力について

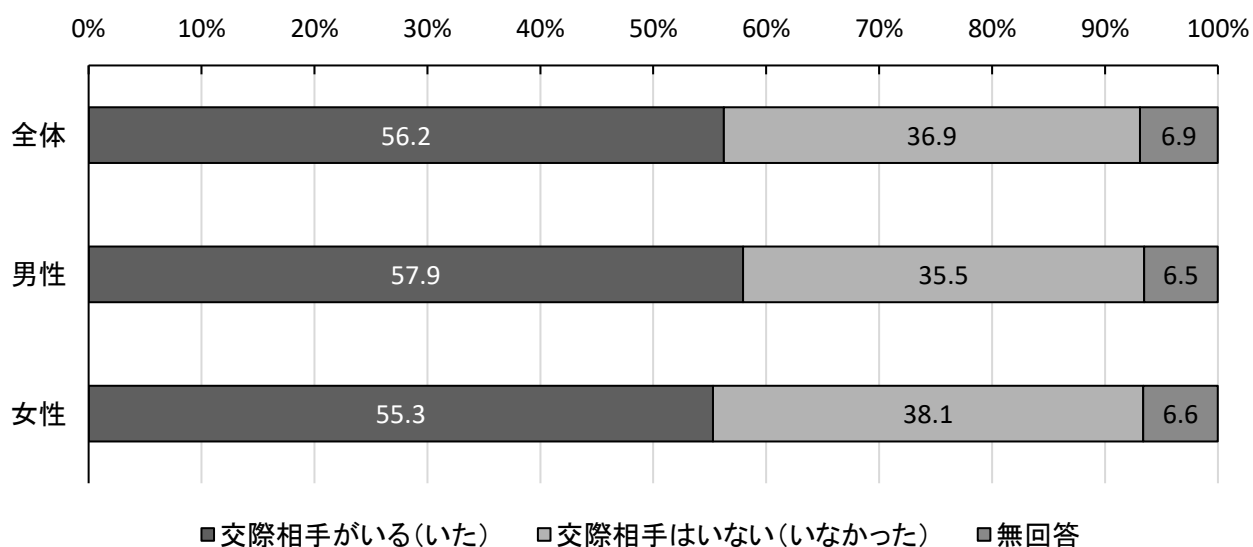
(1) 交際相手の有無

※すべての方におたずねします。

問24 交際相手についてお聞きます。結婚している方、結婚したことのある方は、結婚期間を除いてお答えください。あなたには、交際相手があります（いました）か。あてはまる番号を記入してください。結婚している方、結婚したことのある方については、後に配偶者となった相手以外についてお答えください。（ひとつだけ）

交際相手の有無

交際相手からの暴力の被害経験について調査をするにあたり、交際相手の有無を聞いたところ、「交際相手がいる（いた）」が56.2%となっている。



(2) 交際相手からの暴力の被害経験

※問24で「1 交際相手がいる（いた）」と答えた方におたずねします。

問25 あなたは、交際相手から次のようなことをされたことがありますか。1から4のあてはまるものを選んでください。（それぞれいくつでも）

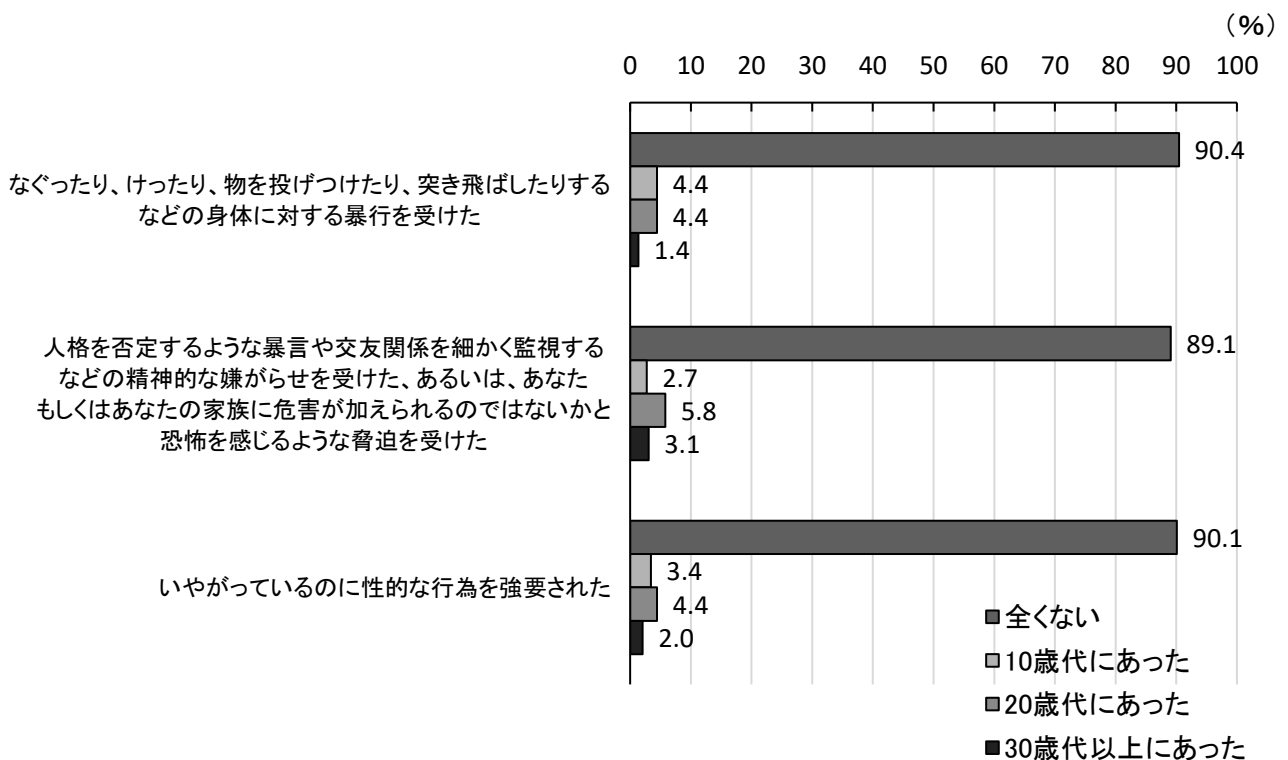
交際相手からの暴力の被害経験

現在または過去に交際相手がいる（いた）人（293人）に、3つの行為を挙げて、交際相手からそれらの行為について受けたことがあるかを聞いたところ、すべての行為で、被害を受けた経験がある者が1割程度おり、被害をうけた年代では、「20歳代にあった」とする者が高くなっている。

“身体に対する暴行を受けた”ことが「10歳代にあった」は4.4%、「20歳代にあった」は4.4%、「30歳代以上であった」では1.4%となっている。

“恐怖を感じるような脅迫を受けた”ことが「10歳代にあった」は2.7%、「20歳代にあった」は5.8%、「30歳代以上にあった」では3.1%となっている。

また、“いやがっているのに性的な行為を強要された”ことが「10歳代にあった」は3.4%、「20歳代にあった」は4.4%、「30歳代以上にあった」では2.0%となっている。

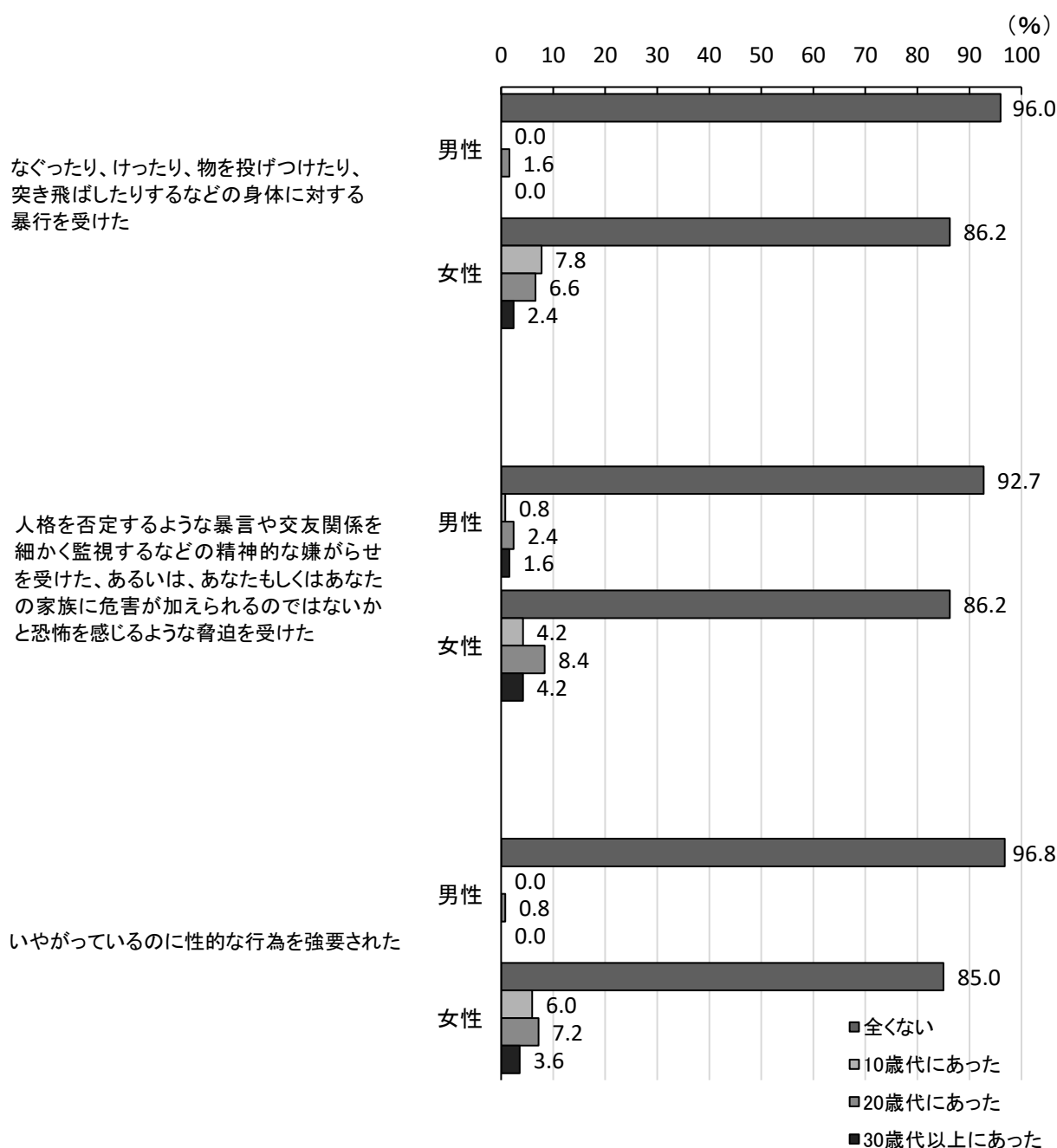


交際相手からの暴力の被害経験（性別）

交際相手からの暴力の被害経験を男女別にみると、すべての被害経験で女性が男性を上回っており、年代ごとに男女別にみると、“身体に対する暴行を受けた”は10歳代で7.8ポイント（男性0.0%、女性7.8%）、20歳代で8.2ポイント（同1.6%、6.6%）、30歳代以上で2.4ポイント（同0.0%、2.4%）となっている。

“恐怖を感じるような脅迫を受けた”は、10歳代で5.0ポイント（男性0.8%、女性4.2%）、20歳代で10.8ポイント（同2.4%、8.4%）、30歳代以上で5.8ポイント（同1.6%、4.2%）となっている。

“いやがっているのに性的な行為を強要された”は、10歳代で6.0ポイント（男性0.0%、女性6.0%）、20歳代で8.0ポイント（同0.8%、7.2%）、30歳代以上で3.6ポイント（同0.0%、3.6%）となっている。



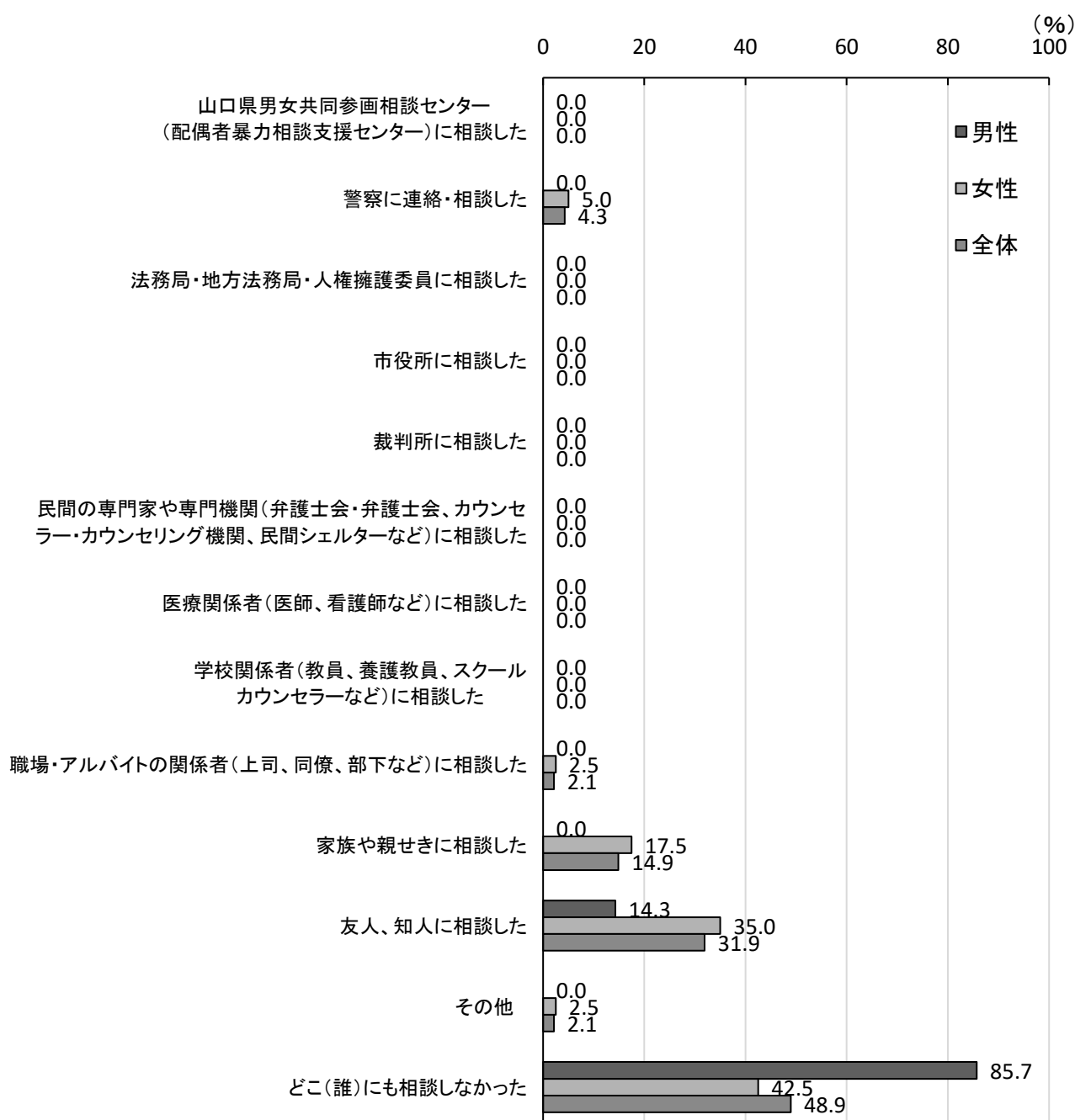
(3) 交際相手からの暴力の相談状況（新規）

※問25で「1 全くない」以外を答えた方におたずねします。

問26 あなたはこれまでに、交際相手から受けた暴力について誰か（どこか）に打ち明けたり、相談したりしましたか。（複数回答）

交際相手からの暴力の被害経験が「あった」と答えた者について、誰か（どこか）に相談したか聞いたところ、「友人・知人」(31.9%)が最も高く、以下、「家族や親せき」(14.9%)、「警察」(4.3%)、「職場・アルバイトの関係者」(2.1%)の順となっている。

一方、「どこ（誰）にも相談しなかった」は、48.9%になっており、そのうち男性は8割を超えている。

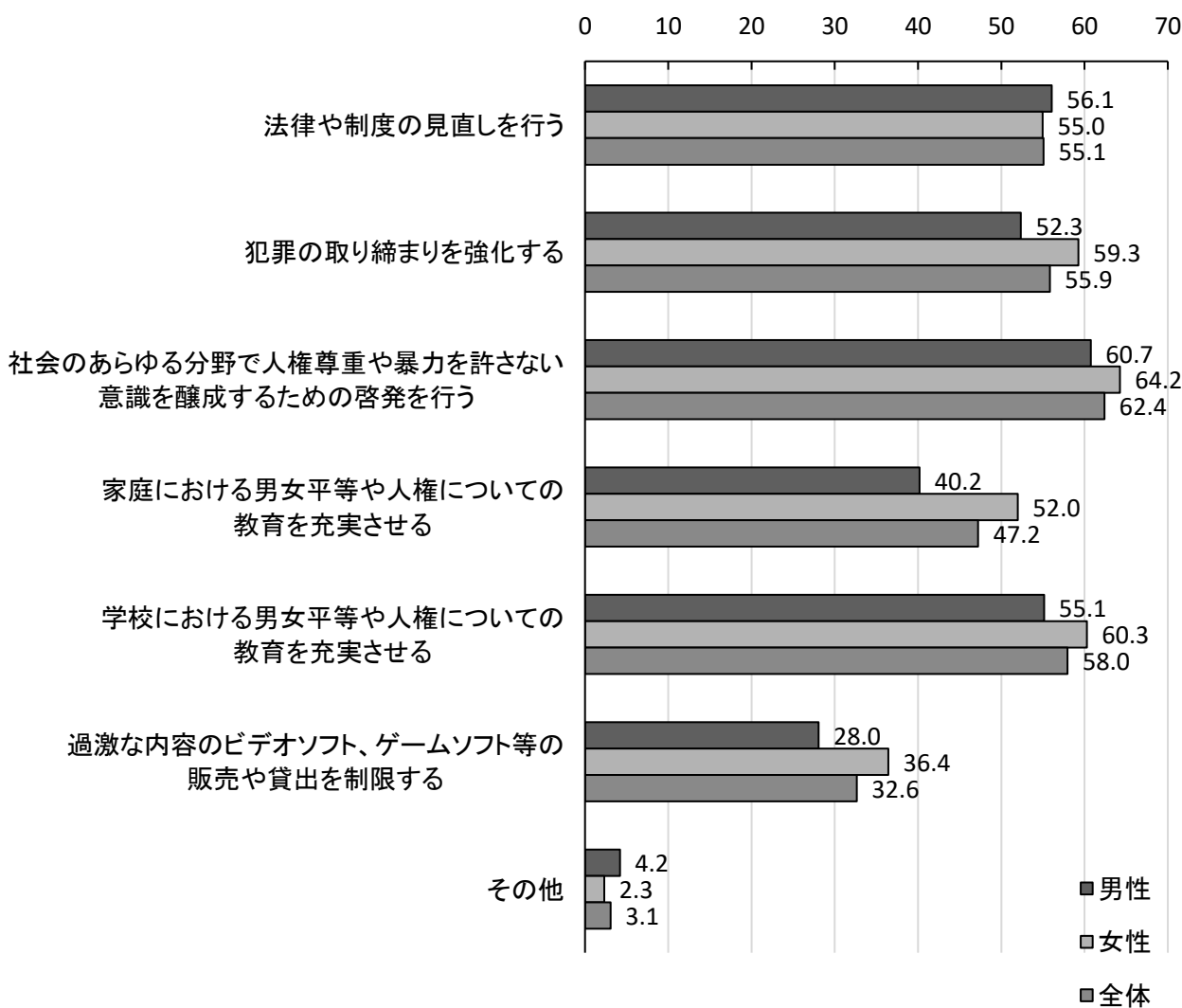


(4) 男女間における暴力をなくすに当たっての要望

問27 あなたは、男女間における暴力をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。
(複数回答)

配偶者間や交際相手同士など男女間における暴力をなくすためにはどうしたらよいと思うか聞いたところ、「社会のあらゆる分野で人権尊重や暴力を許さない意識を醸成するための啓発を行う」(62.4% 前回 54.8%) が最も高く、以下、「学校における男女平等や人権についての教育を充実させる」(58.0% 前回 49.2%)、「犯罪の取り締まりを強化する」(55.9% 前回 45.2%)、「法律や制度の見直しを行う」(55.1% 前回 37.9%)、「家庭における男女平等や人権についての教育を充実させる」(47.2% 前回 41.4%) の順となっている。

男女別にみると、男女とも、「社会のあらゆる分野で人権尊重や暴力を許さない意識を醸成するための啓発を行う」(男性 60.7%、女性 64.2%) が最も高くなっている。また、「家庭における男女平等や人権についての教育を充実させる」(同 40.2%、52.0%) では、女性が男性を 11.8 ポイント上回っている。

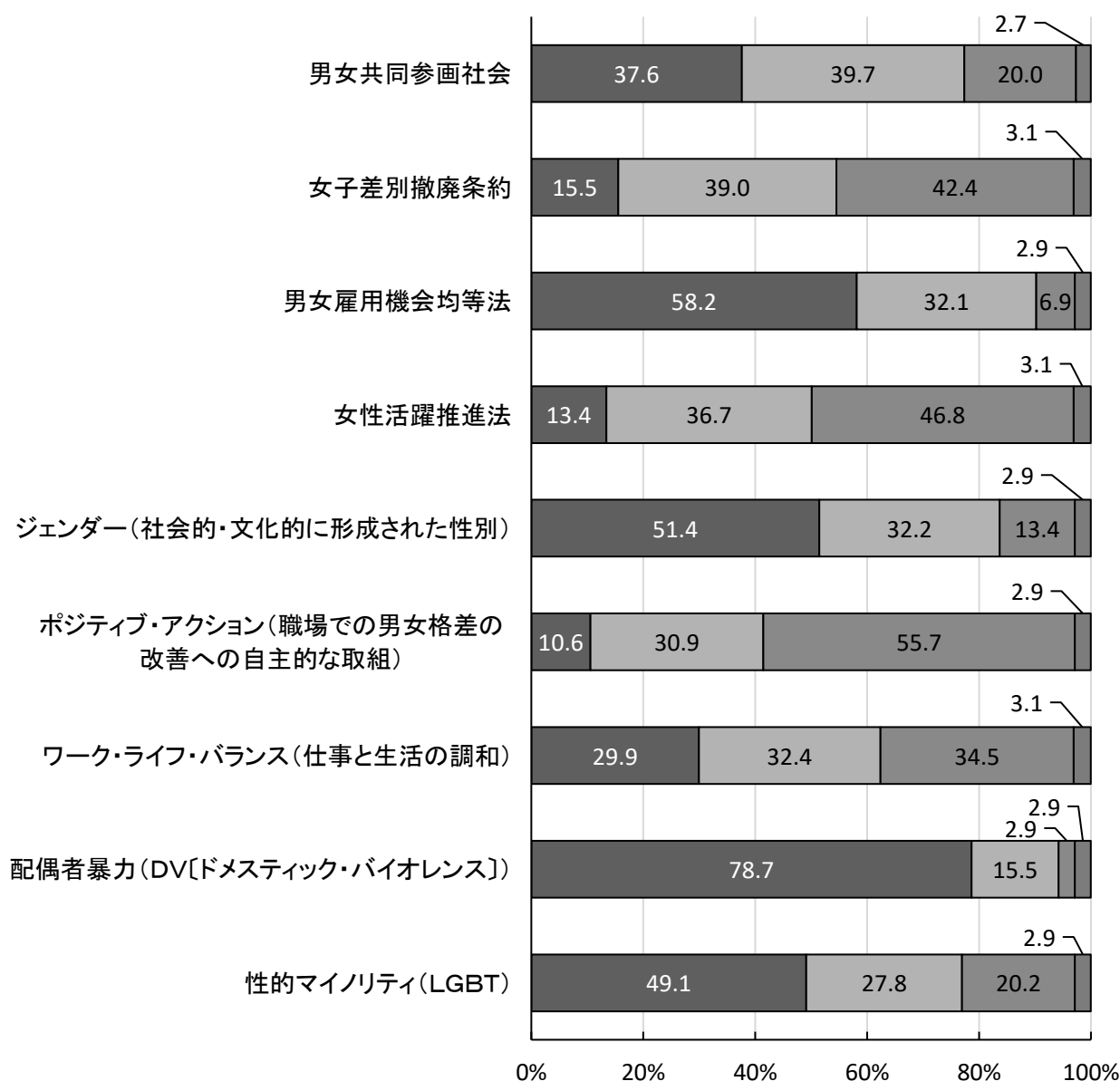


7 男女共同参画関係用語について（新規）

問28 あなたは、次にあげる言葉についてご存じですか。（ひとつだけ）

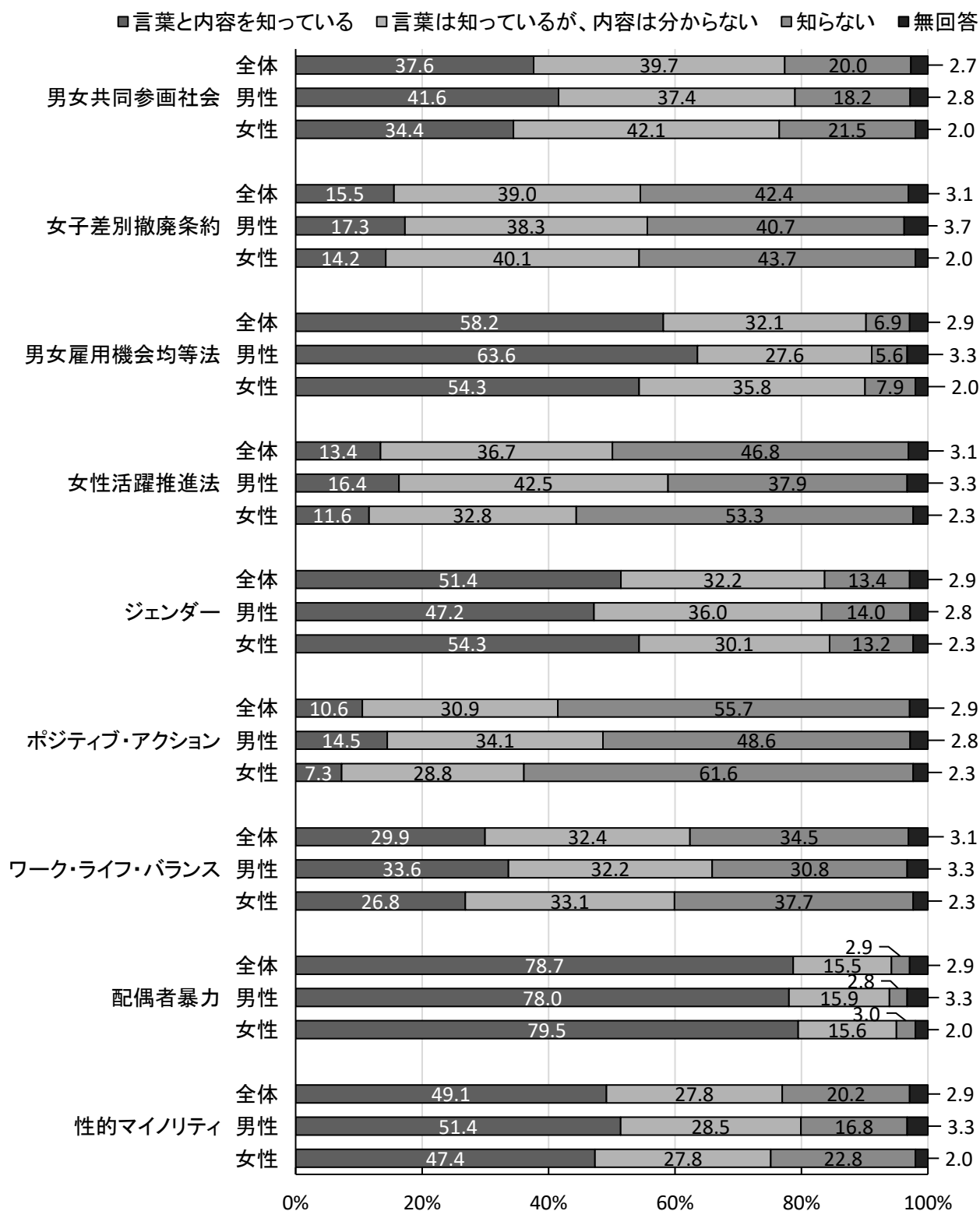
男女共同参画に関する用語について知っているものを聞いたところ、言葉を知っているとする者（「言葉と内容を知っている」＋「言葉は知っているが、内容は分からない」）は、「配偶者暴力」が94.2%と最も高く、以下、「男女雇用機会均等法」（90.3%）、「ジェンダー」（83.6%）、「男女共同参画社会」（77.3%）、「性的マイノリティ」（76.9%）、「ワーク・ライフ・バランス」（62.3%）、「女子差別撤廃条約」（54.5%）、「女性活躍推進法」（50.1%）、「ポジティブ・アクション」（41.5%）の順となっている。

■言葉と内容を知っている ■言葉は知っているが、内容は分からない ■知らない ■無回答



男女共同参画用語について（性別）

男女別に割合を比べてみると、「男女共同参画社会」、「女子差別撤廃条約」、「男女雇用機会均等法」、「女性活躍推進法」、「ポジティブ・アクション」、「ワーク・ライフ・バランス」、「性的マイノリティ」は男性の方が言葉を知っているとする者が多く、「ジェンダー」、「配偶者暴力」は女性の方が言葉を知っているとする者が多くなっている。



8 行政への要望について

(1) 男女共同参画社会の形成に当たっての行政に対する要望

問29「男女共同参画社会」を形成していくため、柳井市に望むことは何ですか。

(○はいくつでも)

「男女共同参画社会」を形成していくため、今後、柳井市に対してどのような取組を望むか聞いたところ、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」が58.2%と最も高く、以下、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」(48.9%)、「介護施設、サービスを整備すること」(48.8%)、「政策・方針決定過程へ女性を積極的に登用すること」(43.6%)の順になっている。

性別にみると、「男女平等、相互理解・協力についての普及・啓発を進めること」(男性 62.1%、女性 55.8%)では、男性が女性より6.5ポイント高くなっているが、「保育所、学童保育などの施設・サービスを整備すること」(同 44.4%、52.6%)では8.2ポイント、「介護施設、サービスを整備すること」(同 45.3%、52.0%)では6.7ポイント女性が男性より高くなっている。

